

制度・政策、ビジネス環境 国別要約表
国名:モルドバ

	年	
人口	2004	420万人
一人当たりGNI	2004	710ドル
インフォーマル経済の対GNI比	2004	45%
産業別比率	2004	
農業		23.4%
鉱工業		21.4%
製造業		16.1%
サービス業		49.9%

経済・社会に関する特記事項

旧ソ連市場経済移行国の最貧国の一つ。旧ソ連時代のインフラ整備による一定の資本ストックが存在し、豊かな農業・牧畜基盤もある。移行初期の混乱に伴うインフォーマル経済増加と経済規模縮小が続いたが2000年から成長過程に回帰。100万人規模の海外労働者による送金が重要な外貨獲得・経常収支均衡要因。

中小企業政策・制度指標

中小企業基本法の有無	「基本法」と呼べる恒久的な基盤は無いが、「起業家と企業に係わる法律」(2002年)と「小企業の自律発展と保護に係わる法律」(1994年)を制定して、SME振興策の基盤としている。
政策立案担当省・局	経済省SME振興局(ただし人員数は5-10名規模)
中小企業振興にかかる予算額	振興予算は少なく、税制・金融面での優遇もほとんど無い
中小企業・産業振興組織	SMEに絞った直接的な振興組織は無い。間接的支援機関として -輸出振興協会(MEPO) -リストラ・工業支援庁及び競争力・生産性センター(ARIA-CPC)

中小企業政策・制度にかかる定性的評価及び支援ニーズ

経済省の下に小規模ながらSME振興局があり、政策・制度面で一定の整備が進んでいるが、予算・人員面での制約が大きく、効果的かつ円滑な運用が実施されているとはいえない。国全体のSME振興プログラムに基づき、州レベルでの地方SME振興プログラム(2002-2005年)が策定されているが、その具体性や効果的な運用という点では疑問が多い。SME振興策については海外ドナーの支援(借款及び技術援助)に頼っており、経済的基盤やインフラの未整備などと併せ、政策・制度面・ビジネス環境面での外部環境は極めて脆弱である。政策・制度の効果的・効率的な実施・運用に関連して、中央政府と地方政府の双方のレベルにおける組織・人員の能力向上と人材育成、制度的枠組みに係わる運用面での改善が今後一層、必要である。

中小企業の実態にかかる発展段階	2~3
中小企業政策・制度にかかる発展段階	2
ビジネス環境にかかる発展段階	2

他ドナーによる支援アプローチ

・EU-TACIS	「Support to SME Development」: 経済省SME振興局に対して、①中央と地方双方のレベルでのSME支援策の移転、②BDSの設立・運用支援を2003-2005年にかけて実施。 「Export Promotion Support」: 輸出振興機関(MEPO)に専門家を派遣し、同組織の能力向上と輸出振興に係わる具体的活動を通してSME振興の政策・制度面を間接的に支援。
・USAID	「BIZPRO」: ①BDSプロバイダーに対するビジネス・スキル開発、②民間ビジネス組織の強化を通じた政策・制度設計・運用に係わるアドバイスと支援、③マイクロファイナンス、の3つのコンポーネントから成り、その中で政策・制度面での支援を実施。

わが国による支援アプローチの提言

EU統合に向けた道を歩む小国で我が国との産業連関の可能性や必要性も無いことから、我が国が主導的に政策・制度面の支援に踏み込む必要性は低い。主要ドナーであるEUやUSAIDの動きを見ながら効果的な補完を行うという視点で、SME振興に係わる政策・制度の運用面の改革に係わる限定的な支援(専門家派遣や研修受け入れ)を必要に応じて実施することが望ましい。

中小企業数、中小企業の産業に占める割合等

SMEは市場経済移行過程で形成・発展。太宗は10名未満(売上300万レイ以下)の零細企業(「小企業」と定義、「中企業」は10~50名(同1,000万レイ以下))。SME数は21,351社(2002年)で全企業数の90%、雇用者数の26%、売上額の29%を占める。90%が民間企業で、70%が首都キシニョフに、残り30%が地方に立地。

中小企業の実態

旧ソ連時代の国有企業による重工業(機械生産)中心の経済から食品(農産物)加工を始めとする農業関連産業や軽工業中心の経済に移行しており、その中で雇用の受け皿としての新規起業家やSMEの重要性が増している。卸売・小売のサービス部門を筆頭に、農産物加工、繊維・アパレル、製靴等のセクターの企業を中心だが、インフォーマルな個人事業者・零細企業が多く存在し、法的・制度的環境を整備して合法的な経済主体としてのSMEセクターの形成・育成を図ることや、個別企業の経営・技術能力の向上を促進することが急務となっている。

ビジネス環境指標

	モルドバ	OECD平均
起業所要日数	30日	19.5日
起業のコスト(対一人当たり所得比)	17.1%	6.8%
ライセンスの手続き数	20	14.1
ライセンスの手続き費用(対一人当たり所得比)	215.0%	75.1%
法人が年間に払う税の項目数	44	16.9
税務所要時間	250時間	197.2時間
輸出所要日数	33日	12.6日
輸入所要日数	35日	14.0日

ビジネス環境にかかる定性的評価及び支援ニーズ

一部地域での「ワンストップ・サービス」の導入等、独立当初に比べ改善されているがビジネス環境全般で「時間とコストがかかる」状況が続いている。旧体制時からの硬直的・過度の規制・許認可の存在と運用実態が汚職の温床になっており、政府機関のガバナンス強化が継続的な課題。小国で、ワイン産業や観光産業等を除き潜在力の高い産業が少ないことやビジネス環境が相対的によくないことからFDI流入も限られている。特に地方レベルの政府機関のガバナンス強化・能力向上、人材育成によるビジネス環境改善に係わる支援が必要である。

モルドバの金融事情

(1) 金融システム全般

同国には金融機関が16行あるが^{注1)}、上位5行が資産の70%を占めている。銀行セクターの成長は著しく、04年度はネットローンが25.3%増加、預金は38.3%増加している。また、数年来、銀行行政に様々な改革がなされ、最低資本金の増額や適切な融資と財務管理を目的として規制改正もなされた。しかし、銀行の所有者が不透明なこと、未熟なコーポレートガバナンス、貸出及び市場リスク評価能力の欠如等の基本的な欠陥も指摘されている。

小規模事業への貸出は後記の通り、MFI s が重要な役割を果たしているが、その他のノンバンク金融機関の発達は依然遅れたままである。05年4月、議会はEBRDの支援を得てリース法案を採択したものの、約12社あるリース会社は銀行子会社である業務規模は小さく大半は自動車リースの域を出ていない。

(2) 政府・中銀の姿勢

政府は、外国のドナー支援を得て制度整備等を行なっているが、予算や人材面の制約も大きい。そのため、中小企業振興支援においても、あくまで民間のイニシアティブを主体として、これを中央や地方の政府が間接的・限定的に支援しているのが現状である。

(3) 金融機関の姿勢

外国のドナーの支援を受けて、中小企業金融に付いての一定の枠組みが形成されつつあるが、必ずしも中小企業が使いやすいレベルに達したとは言えない。主要商業銀行は、いずれもEBRDの2ステップ・ローンの枠組みを利用したマイクロ・クレジットを扱っているが、あまり熱心でない。例えば、モルドバ最大の銀行AgroIndustrial Bankでは、その貸出残高約7000万ドルのうち中小企業向はわずか400万ドル程度と推定

される。EBRD等が顧客対応、審査ノウハウ等に関して技術支援(トレーニング)を行っているものの、大口融資に慣れた大手商業銀行の審査担当者のマインドを変えることは容易でないといわれる。

(4) マイクロファイナンス

同国でもマイクロファイナンスは健全な金融市場形成の核と言えるが、金融機関もマイクロファイナンスに係る知識・ノウハウが不足している。全資産に対するマイクロファイナンスの位置付けやクレジット・スコアリング等のノウハウの伝授も必要とされている。金融機関の中で、99年に設立されたMicro Enterprise Credit (MEC) は同国唯一の零細企業向け専門の金融機関であり、10店舗と50名のスタッフとを有し、貸出残高は約500万ドルで、過去4年間、年率100%以上の伸びを記録し、今後も年率30-50%の増加が期待されている。主要商品は2,000-3,000ドル程度の無担保ローンであり、最も利用が多いのは1,000ドル以内のエクспレス・ローンである。MECの設立とその後の経営では、ドイツの投資会社IMI及びその子会社のIPC(経営コンサルティング会社)がルーマニアやブルガリア、CIS諸国での金融機関の設立と経営で培った経験とノウハウを移転してきた。

(5) 中小企業の現状

移行経済国では、マイクロファイナンスは健全な金融市場形成の鍵となっており、しばしば零細・小企業が中小企業へ脱皮する第一歩となっている。モルドバの製造業では、小企業が全製造企業数の87%、売上の22%、(2003年)を占めており、商業部門では其々94%、32%となっており、高い管理コストと担保不足から商業銀行が一般には興味を示さない小規模事業への貸出はこれらのマイクロファイナンスが担っている。

(6) ドナーの姿勢

世銀グループのIFCは中小企業金融に関連して以下のような支援を実施している。第1はMECに対する10万ドルの出資と90万ドルの2ステップローンの実施であり、第2は3商業銀行(Moldindcombank、FinComBank、Victoriabank)を通じた中小企業向けの2ステップローンの実行とそれに伴う技術移転である。うち、Victoriabankへの2ステップローンはEBRDとの協調融資である。そのEBRDは、ProCreditや商業銀行、或いはノンバンク金融機関を慎重に選択の上、それらを通じてマイクロファイナンスを支援している。

また、IFCはUSAID、EBRD、IMI(ドイツ)等と協調して出資・設立した中小企業を対象とした投資ファンドWNISEF(Western NIS Enterprise Fund)を通してモルドバの中小企業金融を支援している。

USAID(BIZPRO)は3種の金融機関(民間商業銀行、マイクロ・ファイナンス銀行(MFB)、SCA(Saving/Credit Association;貯蓄金融組合))に対して、マイクロ・ファイナンスの審査及び貸し付け業務に係る戦略・ノウハウの普及、移転、能力向上を図っている。

注1) 民間商業銀行、マイクロ・ファイナンス銀行(MFB)、SCA(Saving/Credit Association;貯蓄金融組合)の3種の金融機関合計では約55行

制度・政策、ビジネス環境 国別要約表
 国名：ニカラグア

	年	
人口	2004	560万人
一人当たりGNI	2004	790ドル
インフォーマル経済の対GNP比	2004	45%
産業別比率	2004	17.1%
農業	2004	24.7%
鉱工業	2004	13.8%
製造業	2004	58.2%
サービス業	2004	

経済・社会に関する特記事項
 内戦後に重債務貧困国からの卒業と安定成長への移行に成功したが、政治的不安定性とガバナンス問題がネックで継続的・効果的な政策が取られず成長は緩やか。2001年にPRSPを策定したがその進捗は遅い。農業、金資源以外に目立った産業が無く製造業シェアの低下とインフレ率・失業率の高止まりが続いている。

中小企業政策・制度指標	
中小企業基本法の有無	不明
政策立案担当省・局	不明
中小企業振興にかかる予算額	n.a.
中小企業・産業振興組織	不明

中小企業政策・制度にかかる定性的評価及び支援ニーズ
 PRSPに「制度整備とガバナンス強化」が謳われており、中小企業政策以前に政府全体の政策策定・実施能力の不足が課題である。施策実施・管理機関におけるガバナンス欠如・汚職問題でインフォーマル経済の増加を招いている。零細・中小企業政策を主管する責任省庁は不明で、効果的・継続的な中小企業振興策を展開する状況に無いと見られる。民事法制度や司法(裁判所)システム等の企業家の基本的権利を確保するための枠組みが機能しておらず、政策・制度に関連する枠組み作りと実践の両面に対応すべき課題は山積している。観光、繊維・縫製、木工製品等の有望クラスターの競争力強化が謳われる一方、中米5カ国、メキシコ、米国との経済自由化の流れを受けて自由加工貿易区がつけられるなど、一部に中小企業を含めた民間製造業の投資・貿易促進を図る動きもある。

中小企業の実態にかかる発展段階	1
中小企業政策・制度にかかる発展段階	1
ビジネス環境にかかる発展段階	1

他ドナーによる支援アプローチ
 ・世銀-IFC
 ・IFCは民間セクター開発に関連する4つの主要分野の内、「金融・証券セクター強化」についてビジネス環境改善の視点から「資産権の確立」を始めとする制度設計・運用支援を実施
 ・世銀はPRSPの「制度整備とガバナンス強化」に関連して、「Economic Management TA Project」を中心に政府機関・公務員による財政支出に係わる事務手続きの円滑化、透明化を始めとする制度設計・運用支援を実施。公務員全体をカバーし、特に産業・中小企業振興に特化するものではない。

わが国による支援アプローチの提言
 世銀やIFCがPRSP推進のための、公務員や政府機構のガバナンス強化や制度改革を進めており、これらの枠組みの重要部分に特化する形で、司法制度改革、法制度改革と円滑な実施に係わる専門家派遣や研修などが有効と考えられる。クラスター強化の必要性と、それら分野における貿易・投資促進の必要性も高いことから、農産物加工や観光などのセクターを絞った分野での政策・制度の設計・運用に係わる専門家派遣、研修等も考えられる。米国、メキシコとの経済連携強化が進む国とはいえ、規模が小さく我が国産業界との連携もさほど強まるとは考えにくいことから、大規模投入を行うのではなく、個別毎の即効性の期待できる支援を確実に実施してゆくことが妥当と考えられる。

中小企業数、中小企業の産業に占める割合等
 中小企業の定義や零細・中小企業数等は不明。労働人口の40%近くが1次産業従事者で、コーヒー、サトウキビ等の農産物と一部の鉱物資源以外に有力な資源が無く、経済のサービス化が進む中でインフォーマルなサービス業が零細・中小企業の大宗を占めると見られる。

中小企業の実態
 製造業のGDPシェアは15-25%で約半分はコーヒー、砂糖、その他農産資源を利用した食品加工と推定されている。食品加工以外に観光、繊維・縫製、木工製品等が有望クラスターと見られているが、インフォーマルなサービス業が零細・中小企業の大半で、製造業企業の多くが投資不足と人材・経営能力不足の問題を抱えていると見られる。国全体の金融システムが脆弱なため、フォーマルな零細・中小企業でも財務面の脆弱性を抱えていると見られる。

ビジネス環境指標	ニカラグア	OECD平均
起業所要日数	42日	19.5日
起業のコスト(対一人当たり所得比)	139.1%	6.8%
ライセンスの手続き数	12	14.1
ライセンスの手続き費用(対一人当たり所得比)	1,243.8%	75.1%
法人が年間に払う税の項目数	64	16.9
税務所要時間	240時間	197.2時間
輸出所要日数	38日	12.6日
輸入所要日数	38日	14.0日

ビジネス環境にかかる定性的評価及び支援ニーズ
 政府機関のガバナンス欠如・汚職問題を背景に、ビジネス環境は悪い。政府の機構改革、体質改善、モラル向上、監視メカニズムの強化や司法制度の改革・能力強化等、ビジネス環境の根幹に係わる支援ニーズが広く存在する。同時に、中米統合機構や米国、メキシコ等との経済連携強化を進めて、その恩恵を受けるためにも、貿易・投資促進に係わるビジネス環境整備を制度の設計(改訂)と円滑な手続きの実現、という面から急ぐ必要がある。

ニカラグアの金融事情

(1) 金融システム全般

銀行の貸出姿勢は非常に保守的で、このところ銀行システム内の流動性が増加しつつあるものの、担保依存の伝統的な体質が再び顕著になり、信用力のある顧客へのみ貸出す構造となっている。同時に、商業銀行が零細・小企業を顧客とする場合に障害となる規制も存在する。信用組合には明確な法規の枠組みも監督制度もなく、健全な発展を妨げている。

また、信用情報機関がなく、与信に際して金融機関は銀行内部の顧客情報に主な情報とせざるを得ない。銀行・その他金融機関監督庁（Superintendency of Bank and Other Financial Institution /SIBOIF）は公開信用登録を行っているが、制度として近代的とは言いがたく、調査に1週間以上も懸かり、個々の借入人の名寄せが出来ているわけでもない。

その他、預金準備金や預貸規制等の規則はなく、利益相反行為や流動性に係る規制も、明確な会計基準もない。一部の金融機関は顕著な成長を遂げているが、法規が未整備な状態では、金融システムの健全な発展は不可能ともいえる。

(2) 政府・中銀の姿勢

政府は、金融セクターの未整備が、特に、地方の零細企業や家計に関係する与信や支払いのコストが高いことがフォーマルな金融への妨げになっていると懸念している。

政府は、03年央より、マイクロファイナンス^{注1)}の法的・制度的な変革に焦点を当てて、金融セクターの健全性の確保と業績の向上のための取り組みを始めている。政策の主な目的は、家計や企業家の金融へのアクセスを拡大、金融機関の公正な競争の促進、インセンティブやインフラの整備、監督の対象になっていない金融機関を管理下に入れることである。

同時に、現行の地方及びマイクロファイナンスセクターへの関与の改革を目指し、Finaciera

Nicaraguense de Inversiones (FNI)にリスクを負担させつつ漸次マイクロファイナンスへの関与強化、地方金融基金（Fondo de Credito Rural）の改革等を挙げている。

しかし、現実にはSIBOIFは監督に係る専門性と人材不足に直面しており、多数の小口貸出を扱う金融機関の監督などはできていない。法律が中小企業向け貸出の金利を非常に低く抑えているため、金融機関は管理コストをカバーしようと中小企業から様々な手数料を取っているが、このような業務の不透明性へのメスは入っていない。

(4) マイクロファイナンス

マイクロファイナンスに関しては、不適切な法規上の枠組みが存在している。最近議会を通過したマイクロファイナンス法では、適切な監督がされていないMFIsにも預金受け入れを認めている。NGOのMFIsとって、当局の監督下で預金受け入れが可能な機関への組織転換を図るプロセスが明確ではない。一方、もっぱら儲けを優先し当局の監督を受けたくないMFIsにとっては、当局の監督下に入ることは、コスト負担が増すだけの魅力のないものと映っている。

(5) 中小企業の現状

政府の国内外での巨額の借入れが国家予算を侵食し、市場金利を高水準に据え置き、民間の投資資金の調達を圧迫している。加えて、銀行セクターの様々な不備の結果、中小企業、特に地方の中小企業には、借入や預金送金等で高いコストを強いる結果となっている。

(6) ドナーの姿勢

世銀はPRSPを通じた支援の一環として、COSUDE/スイス、IDB、USAID等と緊密な連携を取りつつ、多くの後進性を残す金融システムの改革に乗り出している。その一つは銀行・その他金融機関監督局の金融機関監督力の強化、情報交換制度の向上、報告制度の法的枠組みの設定等である。また、FMI sへの指導も行っている。

注1) National Development Planで言及

制度・政策、ビジネス環境 国別要約表
 国名:南アフリカ

	年	
人口	2003	4,580万人
一人当たりGNI	2003	3,630ドル
インフォーマル経済の対GNP比	2003	28%
産業別比率	2004	
農業		3.4%
鉱工業		31.8%
製造業		20.0%
サービス業		64.9%

経済・社会に関する特記事項

国民一人あたりGNIは、サブサハラアフリカの中では非常に高く、経済構造はサービス業の比率が高い。基本的なインフラの状況に関しては、比較的良好であるものの、貧困地区の電力供給や衛生状況に問題が残っている。一人当たりGDP成長率は1994年から2003年には平均1%程度と、着実ではあるが低い成長を遂げている。

中小企業政策・制度指標

中小企業基本法の有無	National Small Business Act
政策立案担当省・局	貿易産業省Enterprise and Industrial Development Division Enterprise Organisation Division
中小企業振興にかかる予算額	n.a.
中小企業・産業振興組織	小規模企業開発公社 (SEDA)

中小企業政策・制度にかかる定性的評価及び支援ニーズ

SEDAは、Ntsika Enterprise Promotion Agency、National Coordination of the Manufactureing Advisory Center等の組織を合併して作られた、中小企業振興にかかる統合的組織であり、Local Business Service Centersという地方ネットワークをも持つこととなった。しかしながら、SEDAは未だ新しい組織であることから、政策決定及び実施の能力の強化を図っていく必要がある。なお、中小企業の産業全体に占める割合が明確でなく、零細企業の実態が既存資料から定かでない一方で、インフォーマル経済の比率が比較的大きいことから、政府による施策が届いていない零細企業がかかり多いものと推定される。

中小企業の実態にかかる発展段階	2~3
ビジネス環境にかかる発展段階	3
中小企業政策・制度にかかる発展段階	2~3

他ドナーによる支援アプローチ

・EU	法律面、組織面においてSME振興を支援。
・IFC	企業登記手続きに対する技術支援

わが国による支援アプローチの提言

SEDAに対して、日本の中小企業政策・施策について研修等を実施したり、零細企業の底上げのための戦略策定のための技術支援をすることは有効と考えられる。

中小企業数、中小企業の産業に占める割合等

n.a.

中小企業の実態

産業は資本集約的で労働賃金も高いが、労働生産性も高いことから一人当たりの付加価値が高くなっている。

ビジネス環境指標

	南アフリカ	OECD平均
起業所要日数	38日	6.5日
起業のコスト(対一人当たり所得比)	9%	6.80%
ライセンスの手続き数	18日	14.1
ライセンスの手続き費用(対一人当たり所得比)	37.50%	75.10%
法人が年間に払う税の項目数	32	16.9
税務所要時間	350時間	197.2時間
輸出所要日数	34日	12.6日
輸入所要日数	31日	34日

ビジネス環境にかかる定性的評価及び支援ニーズ

企業はビジネス環境にかかる問題はほとんどないと感じている。司法システムも信頼でき、特段の税金、汚職、規制の問題もない。問題とされている分野は、為替相場が不安定で、労働に関する規制が強く、犯罪率が高いことである。

南アの金融事情

(1) 金融システム全般

南アの富の偏向を見ると、全国民の10%の層がGDPの51%を占め、40%を占める貧困層はGDPの5%を占めるに過ぎない。また、極貧困層は黒人では50%を占めるが、白人では2%である^{注1)}。

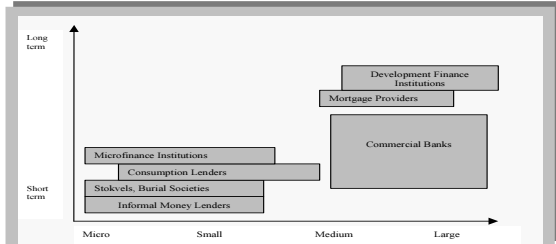
このような環境下、雇用問題が改善せず雇用者所得が伸び悩む一方、国民の消費は拡大して、世界的に見ても貯蓄率が低い状態は一向に改善せず、マクロ経済戦略(GEAR)の金融政策では、実質金利を維持することで貯蓄を向上させる必要性が指摘されている。貧困層へ所得配分を進めて家計の貯蓄率向上を図り、中小企業を含め民間企業が必要とする資金が円滑に得られる環境の整備が望まれる。この現状を総貯金率とI-Sギャップの簡単な表にすれば以下の通りとなる。

I-Sギャップ (GDP比)	単位: %					
	95年	00年	01年	02年	03年	04年
総貯蓄率	16.5	15.8	15.4	16.8	16.7	14.4
うち、家計貯蓄	1.1	0.8	0.6	0.4	0.8	0.5
うち政府部門	-4.2	-2.2	-0.8	-0.8	-1.6	-2.2
	-1.5	-0.2	0.1	0.7	-1.5	-3.2

出所: 国際金融情報センター: 南ア準備銀行Quarterly Bulletin

南アでは、90年の銀行法により銀行はユニバーサル銀行として預金・貸出・証券業務等幅広く金融サービスができる。現状は、4大銀行の寡占状態にあり04年9月末現在の銀行資産のシェアで言えば82.2%を占め、この傾向は今後も続く見込みである。南アの企業向け融資構造を貸出期間と企業規模とで図式化すれば以下の通りとなる。

企業向け融資構造



出所: Adapted from Roussos and Ferrand: 1999)

注1) 1994年世銀報告Reducing Poverty in South Africa

注2) 中小企業向け融資額は、大雑把には50~1,000千ランド或いはそれ以上。大手4行の中小企業向け融資比率は約5%(推定)。なお、投資する場合は中堅企業が対象で、リターンは30%以上を目指している。

注3) 大半が6千ランド止まり。大口の個人事業者向けでは50千ランド以下。

注4) 金額的には10~50千ランドの借入

注5) 1961年にラテンアメリカの貧困削減を目指して学生が立ち上げた組織で、最も古い国際的マイクロファイナンス機関の一つ。

2) 政府・中銀の姿勢

政府が設立した主な中小企業金融機関には、Khula Enterprise Finance Ltd.、National Empowerment Fund Corporation (NEF)、Industrial Development Corporation (IDC)等がある。また、中小企業信用補完としてはKhulaが主導的な役割をはたしており、黒人企業家中心の商工会議所NAFCOC等とMOUを締結するほか、Canada Fund等外国のドナーのプログラムにも参加してフォーマル金融を利用する中小企業を開拓中である。

一方、中小企業のための証券市場としては、84年に開発資本市場(DCM)を、89年にはベンチャーキャピタルのための市場(VCM)を設立したが流動性がきわめて低く、ヨハネスブルグ証券取引所は第3市場(ALTX)を03年10月に立ち上げることで黒人起業家を中心とした中小企業の資金調達を促している。

(3) 金融機関の姿勢

商業銀行、マーチャントバンク、ファクタリング会社、リース会社を含むフォーマルな金融機関が中小企業金融の対象とするのは主に小・中企業であり、稀に、小規模な銀行や大手商業銀行の地方支店が零細企業向け貸出も行っていることもある。しかし、概して商業銀行は中小企業向けローンの実態を公表したがない。

銀行の業界団体は、黒人経済エンパワメント(BEE)政策に歩調をあわせて、03年に「金融サービス憲章」を作成した。5年以内に各金融機関の資本の10%を黒人の所有とすること、黒人所有の中小企業への貸出の拡大すること、黒人低所得者への金融サービスの拡大等を謳っている。

(4) マイクロファイナンス

零細企業への金融はNGOが行っているが、経営基盤は脆弱でサービスの安定性に欠ける。99年に、マイクロファイナンス規制委員会(MERC)への登録を条件に高利貸法の適用を免除する法律が制定したことで、商業銀行をはじめとして、低・中所得者貸出市場への大規模な参加が起こり、マイクロファイナンス業界の構造変化と厳しい競争が出現している。それでも、零細・小企業向け貸出の全体に占めるシェ

アは依然として低いが、個人名義で借りた資金を業務に利用しているケースも考えられ実態は推測し難い。

(5) 中小企業の現状

零細・小企業の中には、他に就職口が無くやむを得ず起業したオーナーも多く、大多数は借入れに関する事業規模に合った借入れ、無理のない返済、長期的な節約等の基礎的知識も経験もない。半官半民の金融機関の大半は中小規模の企業を相手としており、生業・零細な企業は借入れであっても出資でもNGO^{注3)}や家族・知人に頼らざるを得ないのが現状である。一般に、企業規模が小さいとフォーマル企業であってもインフォーマルでも、フォーマル金融へのアクセス難しい。

中小企業のために多数の資金融資プログラムが準備され、その効果は次第に大きくなっているが、歴史的に差別を受けてきた零細・中企業の金融^{注4)}へのアクセスは依然限られており、女性企業家も同様の障害に直面している。

(6) ドナーの姿勢

IFCはACCIONや地場開発コンサルティング会社の協力を得てMFI sを立ち上げている。また、南アフリカにおける金融セクターにおけるBlack Economic Empowermentを支援するための大手金融グループの一角を占めるFirstRand等への貸出も行なっている。

南アの事例紹介

3 実施機関の事業の底流にある考え方と事業参加事情を表にすれば、以下のようになる。

キーワード	Stakeholderの個別事情				
	南ア政府	実施機関	外国ドナー	SME	大企業
BEE協力	黒人地位向上・貧困撲滅の推進	事業遂行の大義名分	国の熱心な取組み期待	自らの有資格性をアピール	Score cardの義務の充足
有望産業	国の経済力の向上	国の熱心な取組み期待	国の熱心な取組み期待	事業基盤の確立	
大企業	資金・技術・商機の提供を期待	事業遂行の強力な協力者	支援事業の強力な協力者	技術・商機の確保	
上質のSME		支援事業の成功率の向上	支援事業の成功率の向上	優良パートナーの発見	事業を下支えする企業の確保
異業種交流				新事業の発掘	事業の範囲の拡大
モデル展開	少ない負担で地域・産業開発	成功実績を他国・地域に売込	成功率の高い国で経験蓄積		

制度・政策、ビジネス環境 国別要約表
 国名:タンザニア

	年	
人口	2005	3,590万人
一人当たりGNI	2005	330ドル
インフォーマル経済の対GNP比	2005	58%
産業別比率	2004	
農業		44.8%
鉱工業		16.7%
製造業		7.4%
サービス業		38.6%

経済・社会に関する特記事項

GDP成長率は近年平均6.7%と順調であり、一人当たりGNPも97年の210ドルから2004年330ドルと順調に推移している。輸出も2000年以降平均11%の成長を示しており、カシューナッツといった伝統的品目に加えて、魚、金、観光、園芸といった非伝統的品目の成長が著しい。マクロ経済の安定や貿易自由化が進んでいるか、未だ不十分ではある。

中小企業政策・制度指標

中小企業基本法の有無	なし
政策立案担当省・局	工業貿易省MSME政策ユニット
中小企業振興にかかる予算額	n.a.
中小企業・産業振興組織	Tanzania Investment Center Small Industries Development Organisation Tanzania Industrial Research and Development Organisation

中小企業政策・制度にかかる定性的評価及び支援ニーズ

タンザニアの産業政策であるBusiness Environment Strengthening for Tanzania (Best) Programを、各国ドナーが支援しているが、President's Office of Planning and Privatization (POPP)のBetter Regulation Unit (BRU)が、(BEST Steering Committeeの下で)BESTの管理責任を担っている。一方、工業貿易省は2002年にSME振興政策を作り、SMEデータベースの構築を世銀の支援のもとで行っている。

中小企業の実態にかかる発展段階	1
ビジネス環境にかかる発展段階	1
中小企業政策・制度にかかる発展段階	1

他ドナーによる支援アプローチ

・世銀	Private Sector Competitiveness Projectにおいて、登記窓口の一本化、土地登記行政の改善、商業法規の執行改善のためのトレーニング、労働法の改善、TICの強化、工業貿易省におけるSMEデータベースの構築
・DFID、Dania、SIDA、オランダ政府	BESTプログラムへの支援

わが国による支援アプローチの提言

企業のフォーマル化を進めることのニーズが高いと考えられるが、BESTプログラムがBRUにより実施されていることから、当ユニットの動向及び援助調整に留意するべきである。その流れの中で、政府内部の実施体制(工業貿易省傘下のBusiness Registrations and Licensing Agency等)、あるいは、投資センター等に対するキャパシティビルディング(研修や技プロなど)を実施するのが効果的と考えられる。

中小企業数、中小企業の産業に占める割合等

270万の零細・中小企業があり、うち98%は従業員5人未満の零細企業である。企業数で12%を占める大企業はGDPの38%、雇用数の20%を占めている。

中小企業の実態

インフォーマルセクターが雇用の70%、GNIの58%を占めると言われており、国家経済の半分以上が法律の枠外で行われていることになる。労働者の教育水準が低く、周辺諸国に比べて生産性が低い。企業間の水平的、垂直的のリンケージが非常に低いが、その原因にはインフラ整備の遅れもある。

ビジネス環境指標

	タンザニア	OECD平均
起業所要日数	35日	6.5日
起業のコスト(対一人当たり所得比)	161%	6.80%
ライセンスの手続き数	26	14.1
ライセンスの手続き費用(対一人当たり所得比)	4110.00%	75.10%
法人が年間に払う税の項目数	48	16.9
税務所要時間	248時間	197.2時間
輸出所要日数	30日	12.6日
輸入所要日数	51日	34日

ビジネス環境にかかる定性的評価及び支援ニーズ

ビジネスに関する強い規制が、ビジネスのフォーマル化を著しく阻害しており、改善の必要性が高い。首都でしか起業やライセンス取得の手続きができず、所有権や契約の履行に関する法律の執行が不確実である。土地登記システムも極めて非効率である。

タンザニアの金融事情

(1) 金融システム全般

政府は91年に銀行・金融機関法を改正して銀行の多くを民営化したほか、金利も自由化した。銀行の規制緩和の流れ中で、同年、預金信用組合の設立が許可になった。中銀によれば、中小企業の主な外部資金の調達源は以下の通りである。

- ①政府予算による特別スキームとして、Small Industrial Development Organization (SIDO) ^{注1)} が運営するNational Entrepreneurship Development Fund、地方政府のDistrict Development Funds、Women Credit Activities' Fund等
- ②Micro Finance Institutionsとして、PRIDE、Presidential Trust Fund、SIDO等
- ③中小企業金融を行なう主な商業銀行として、CRDB Bank、National Microfinance Bank等
- ④地域金融機関として、Ruvuma Region (南部タンザニア)のMbinga Community Bank、Iringa Region (南部高原地帯)のMufindi Community Bank等
- ⑤有償または無償の信託、基金として、Diamond Trust Fund; Tanzania Gayby Trust
- ⑥預金信用組合 (SACCOS)

(2) 政府・中銀の姿勢

MKUKUTAとして知られる現行のNational Strategy for Growth and Reduction of Poverty in Tanzania (NSGRP) は貸出等の経営資源提供の他、分野毎の中小企業のニーズに合わせた支援を行なっている。また、政府は、01年に、零細・小企業を含む低所得者のニーズに対応して便利で使い勝手の良いマイクロファイナンスの提供を目的としたNational Micro Finance Policyを策定した。関係機関として財務省、中銀のほかノンバンク金融機関、預金信用組合 (SACCO) が参加している。

02年の会社法は、企業の監査人 ^{注2)} に、決算が会社法に則って正しく行なわれたことを経営に報告する義務を課しているが、売上・資産規模が一定額以下の企業には免除している。

(3) 金融機関の姿勢

タンザニアでは企業数の80%以上が小企業であり、少数が中企業である。中小企業が銀行システムからどれだけ融資を受けているのかを示すデータはないが、担保不足もあり、その金額は大きくはないと思われる。99～01年のデータで見ると、全体貸出残高の20～30%が鉱業と製造業向けであり、残り20～30%が商業であった。中心的産業である農業部門への貸出は10%以下であったが、近年、商業銀行が注力し始めており、02～03年にはシェアが10%を上回った。

(4) マイクロファイナンス

近時、CRDB銀行は、特に、MFI s (SACCOS)を通じて小規模農業者への貸出を推進している。NGOもマイクロファイナンスに参加しており、現在18千の零細企業に融資している。MFI sのPride Africa ^{注3)} は2大プログラムを運営して9千のメンバーを有し、MEDAはJuhudiya Akina Mama Schemeを運営して4千のメンバーを抱えている。

(5) 中小企業の現状

経済成長や貧困削減において重要な役割を果たすと期待されているものの、現実の中小企業は規模の小ささや経験の浅さから多くの困難に直面している。University of Dar-es-Salaam, 2003 SWISSONTACT Survey, Integrated Industrial Programme for Tanzania (UNIDO支援)、Kuzilwa (2003) Survey of Enterprises (National Entrepreneurship

Development Fund支援)等、数多くの中小企業調査がなされているが、資金調達へのアクセスの問題と成長のための資本金不足は常に課題となって挙っている。

(6) ドナーの姿勢

多くのドナーが中小企業向け金融のための基金を設立している。DANIDA (デンマーク) や SIDA (スウェーデン) はVenture Capital Fundsへの出資や地方銀行であるCRDB銀行への資本参加をしている。その他、SIDAは、また2つのMicro-Finance institutionsに資金を出しており、African Development Bank (ADB)はCoast、Singida等低所得の5地域でのMFI sに資金を出している。

注1) CIDOは信用保証業務を最近開始し、財務省より20億TZS (04/05年度) 資金支援を受けている。

注2) 監査人は活動中のCPAとしてNational Board of Accountants and Auditorsに登録して証明書を所持しなくてはならない。

注3) 東アフリカでは最大のマイクロファイナンス機関。また、MEDA (事業に携わるキリスト教徒の協会であるMennonite Economic Development Associates) は1994年にタンザニアのMbeyaで新しくマイクロファイナンスを始めた。

制度・政策、ビジネス環境 国別要約表
国名:チュニジア

	年	
人口	2004	990万人
一人当たりGNI	2004	2,630ドル
インフォーマル経済の対GNP比	2004	38%
産業別比率	2003	
農業		12.5%
鉱工業		28.7%
製造業		18.3%
サービス業		58.8%

経済・社会に関する特記事項

1960年代から現在に至るまでの長期にわたって、年平均5%以上の成長を続けており、中進国の仲間入りを果たしつつある。独立以来、貧困率は40%から7%へと著しい減少を見せ、平均余命は50歳から70歳へと伸びた。現在の初等教育就学率もほぼ100%を達成し、女性の社会進出も進んで現在は全労働人口の1/3を占めるようになっている。

中小企業政策・制度指標

中小企業基本法の有無	なし
政策立案担当省・局	工業・エネルギー・中小企業省(10人以上の企業) 雇用省(10人以下の企業)
中小企業振興にかかる予算額	年間2千万ドルの投資補助金(産業レベルアッププログラム)
中小企業・産業振興組織	投資促進庁(API)中小企業支援センター(CAPMI) 海外投資促進庁(FIPA)

中小企業政策・制度にかかる定性的評価及び支援ニーズ

工業・エネルギー・中小企業省に中小企業振興政策の専門部局はないが、工業分野の企業の技術力、財務的健全性、経営能力を引き上げて国際競争力を強化するための「産業レベルアップ」計画が事実上中小企業振興とみなすことが可能である。「産業レベルアッププログラム」という、投資やコンサルティングを行う企業の投資促進のために補助金が出されている。APIは国内で10人以上の従業員を雇用している製造業企業5,400社すべてに関する基礎情報を、その24の地方事務所を通じて収集してデータベース化し、下請け促進を行っている。FIPAは国内外の企業のマッチングやトレードフェアなどといった投資促進業務を行っている。

中小企業の実態にかかる発展段階	3
ビジネス環境にかかる発展段階	3
中小企業政策・制度にかかる発展段階	2~3

他ドナーによる支援アプローチ

・世界銀行	Economic Competitiveness Development Policy Loan により、市場競争の促進、商業登記の簡素化を実施し、現在税金還付制度の合理化、許認可制度の簡素化、資本金の引き下げに取り組んでいる。
・EU	構造調整融資を通じて、オフショア・オンショア企業の差別の撤廃、非関税障壁のEUとの整合、税関・商業の規制の合理化、労働市場の柔軟性の向上等に取り組んでいる。 産業レベルアッププログラムの推進のための技術・資金協力

わが国による支援アプローチの提言

ビジネス環境に関しては、世銀及びEUが中心となって改善に取り組んでいるところである。中小企業基本法はないものの、事実上工業・エネルギー・中小企業省が中小企業振興を中心となって実施しており、全体としての連携はとれている。ビジネス環境、中小企業の政策・制度面においてわが国が特に貢献できる事項は見当たらない。

中小企業数、中小企業の産業に占める割合等

製造業の中小企業数は、雇用者10人~19人1,236社、20人~49人1,713社、50人~99人1,081社、100人~199人806社、200人以上426社となっている。

中小企業の実態

チュニジアは多国間繊維合意(MFA)の枠組みを利用し、海外直接投資を他国に先んじて受け入れることによって西ヨーロッパへの繊維・衣料品の輸出を伸ばし、アジア諸国や中・東ヨーロッパ諸国との厳しい競争の中、2000年には西ヨーロッパ市場の3.7%を占めるに至っている。しかしながら順調な国内経済の成長にも関わらず、失業者数は49万人、失業率は15%であり、そのうち半数が25歳以下となっており、大学卒業者の失業率は20%となっている。さらに、2008年のEU市場統合の結果、12万人の職が失われる、という見通しがもたれている。

ビジネス環境指標

	チュニジア	OECD平均
起業所要日数	14日	19.5日
起業のコスト(対一人当たり所得比)	10%	6.80%
ライセンスの手続き数	21	14.1
ライセンスの手続き費用(対一人当たり所得比)	340%	75.10%
法人が年間に払う税の項目数	31	16.9
税務所要時間	112時間	197.2時間
輸出所要日数	5日	12.6日
輸入所要日数	33日	14日

ビジネス環境にかかる定性的評価及び支援ニーズ

APIのもとワン・ストップ・ショップが達成され、企業登記が促進されている。が、金融、土地にかかる規制や建設規制がビジネスを阻害しており、スタートアップに2年かかるといった報告もある。会社の最低資本金が、一人当たり所得の350%となっていることも起業を阻害している。労働者の解雇に関する規制が強すぎて、労働力のインフォーマル化を招いている。民間投資は不十分であり、産業レベルアッププログラムによる投資インセンティブも、企業の本格的投資を生み出すには至っていない。

チュニジアの金融事情

(1) 金融システム全般

チュニジアでは政府系金融機関が中心的な役割をはたしているが、競争力強化のため漸次民営化される方向にある。現状、14の商業銀行が活動しており、工業部門のプロジェクト金融に積極的な8開発銀行と8オフショア銀行が存在する。その他、100以上の投資銀行と20以上のVCがあり、VCは金融セクター中で最も改革に積極的と言われている。

商業銀行は、良好な経済と対象的に、不良債権

(NPLs)の負担に苦しんでいる。01年には19%まで低下した不良債権は、観光産業の不振等もあり02年は22%に増加している。しかし、商業銀行の引当金積み増しは02年でも44%と低調である。法的処分には長期間を要すると予想されるにも拘わらず、必要な引当金を計算する上で不動産担保に過剰に依存しているためである。このことが金融仲介機能のコスト高騰を招き、中小企業の金融へのアクセスを阻害し、チュニジアの金融制度への不信を惹起している。

その他、銀行及びノンバンク金融機関の課題としては、経営の透明性、財務諸表の公表に加え、コーポレート・ガバナンスが挙げられる。

(2) 政府・中銀の姿勢

政府は、金融システムの監督強化、公営銀行の不良債権の減少と引当金の増加、金融市場のインフラと法制度の近代化等を目的とした重要施策を実施しているが、企業の金融へのアクセスには依然問題が多い。03年には、銀行・ノンバンク金融機関のガバナンスと信頼性確保を目的として、テロ対策・マネーロンダリング関連法案が成立させた。更に、企業経営の透明性と報告の正確化を目的に民間部門の会計・監査に係る法案を準備中である。

中小企業の信用力を補完するため、国家保証基金

(Fonds National de Garantie)が81年に設立され、企業設立や成長資金の調達のための信用補完の他、輸出信用等も行なっている。保証割合は1/2～3/4であり、民間VCの出資への保証も行なう。国家保証基金は中小企業発展に重要な役割を果たすとの期待が高いにも拘らず、過去の基金の経営姿勢には問題もあり、十分に機能してこなかった。その結果、中小企業の金融へのアクセスは妨げられ、保証料が3%と継続的に基金を利用するには極めて高いこともあって、問題となっている。

(3) 金融機関の姿勢

工業部門や中小企業金融を専門とする金融機関はなく、また、商業銀行の中小企業向け貸出は大きくはない。90年以降、公的及び民間のVC (Societes d'investissement a Capital Risque: SICAR) の設立が続ぎ、特に中小企業への出資等を通じて民間セクターの開発を支援している。欧州投資銀行 (EIB) 等からも出資のための資金を得ており、主に工業とサービス部門の中規模プロジェクトに出資するほか経営指導も行なっている。SICARの活動は評価されているものの、比較的新しいにコンセプトでもあり、未だ民間部門に普及しているとは言えない。

(4) マイクロファイナンス

アラブ世界には9の中心的なマイクロファイナンス機関がある。90年に設立されたチュニジアで主力のENDA Inter-Arabeもその一つであり、95年よりは主に都市部の貧困層の女性を対象としてマイクロファイナンスを供与している。

(5) 中小企業の現状

企業経営は透明性に欠け、財務諸表の公表も不十分である。貧しい人々、特に女性企業家は、起業するに当たって資金不足に直面している。

(6) ドナーの姿勢

国際的なNPOであるGrameen Foundation USA (GFUSA) は、52機関とネットワークを構築し、世界22カ国においてMFI sに対する信用保証等を行っている。その他、企業育成の途上で企業が長期資金を必要とする場合は、同基金も出捐するVCを通じた資金提供も行っている。

IFCは、同国最大の民間金融機関であり企業・中小企業金融を手懸けるBIATへ劣後ローンを提供して支援している。

制度・政策、ビジネス環境 国別要約表
国名:トルコ

	年	
人口	2004	7,130万人
一人当たりGNI	2004	3,770ドル
インフォーマル経済の対GNP比	2004	32%
産業別比率		
農業	2004	12.9%
鉱工業	2004	22.4%
製造業	2004	13.9%
サービス業	2004	64.7%

経済・社会に関する特記事項

2000～2001年の金融危機を克服して堅調な経済成長を実現しつつ、2004年からインフレ率抑制(1桁台)に成功するなど良好な経済パフォーマンスを維持している。アジアと欧州の境にある地政学的な重要国でNATOとOECD加盟国でもあるが、EU加盟交渉国として欧州との連携強化が基本的な流れ。

中小企業政策・制度指標	
中小企業基本法の有無	無し
政策立案担当省・局	工業貿易省の下部機関として中小企業開発機構(KOSGEB、1990年創設)があり、データ整備やBDSを提供
中小企業振興にかかる予算額	n.a.
中小企業・産業振興組織	詳細不明。貿易振興機関として貿易庁管轄の「輸出促進センター(IGEME)」

中小企業政策・制度にかかる定性的評価及び支援ニーズ

KOSGEBの設置と公的BDSの提供などによる一定の中小企業政策の策定・実施が行われている。特に、輸出指向型・技術指向型の中小製造企業育成の必要性が指摘されている。また、経済全般については、規制緩和と民営化の推進、投資促進に資するビジネス環境改善を進める方針である。しかし、中小企業に係わる基礎的データの継続的な収集・更新や、それらに基づく包括的な中小企業政策の策定、中小企業基本法の制定は行われておらず、中小企業振興に係わる基本戦略の策定や民間の中小企業振興機関やBDSの育成・活用などの具体的な施策の設計・運用を今後、進める必要があると考えられる。

中小企業の実態にかかる発展段階	2
中小企業政策・制度にかかる発展段階	2
ビジネス環境にかかる発展段階	2

他ドナーによる支援アプローチ

・世銀-IFC	「ビジネス環境改善」を重要課題の一つに設定して、銀行セクターの制度的枠組みの改革・強化を図るとともに、中小企業の実立・運営に係わる行政手続きの簡素化・透明化に係わるコンサルテーション等を実施している。なお、EU加盟を目指すトルコの方針に配慮してEUの支援プログラムとの協調を重視している。IFCは輸出指向の中小企業に対する融資・投資を進めている。
・EU	EU加盟交渉国として、連携強化に備えた民間セクター支援を実施。トルコの中小企業がEU市場にアクセスしやすくなるように、ユーロ・インフォ・センター(EIS)を数箇所、設置して情報提供やアドバイスを行うなどの支援を実施している。

わが国による支援アプローチの提言

我が国にとっても地政学的に重要な人口7,000万人を超える大国で、日系進出企業も(輸送)機械関連を中心に60社を超える。欧州との政治・経済的統合と産業連携強化が強まる中で、トルコ経済や日系企業にとっての製造業を中心とするトルコ中小企業的重要性は増加すると予想される。中小企業政策・制度について、大枠が整備されつつあるが、包括的な戦略策定や、個別施策についての知識・ノウハウは不足していると考えられることから、中小企業政策専門家による政策対話や研修、中小企業診断制度の知識提供や制度確立・普及に係わる支援を一定規模の範囲内で行うことが効果的と考えられる。

中小企業数、中小企業の産業に占める割合等

中小工業開発機構(KOSGEB)が、零細(10名未満)、小企業(50名未満)、中企業(200名未満)を定義。製造業では、10名未満の零細が企業数で約95%、従業員数で約30%を占め、これを含めた小規模企業が企業数の98%、従業員数の50%、付加価値額の15%を占める。ただし、データが古く更新されていない。

中小企業の実態

人口が多く国内需要規模が大きいこともあり、未成熟の国内市場を主な顧客とする零細企業が大半を占める。主な零細製造業の分野は金属加工、木工製品、繊維・縫製・皮革、食品加工で、中小企業でも木工製品を除き同様のセクターが主体である。EU統合に向けて、中小企業の競争力向上と輸出促進が重要課題とされ、KOSGEBがBDSを強化しているが、どの程度の改善が進んでいるかは不明(疑問)である。

ビジネス環境指標	トルコ	OECD平均
起業所要日数	9日	19.5日
起業のコスト(対一人当たり所得比)	27.7%	6.8%
ライセンスの手続き数	32	14.1
ライセンスの手続き費用(対一人当たり所得比)	368.7%	75.1%
法人が年間に払う税の項目数	18	16.9
税務所要時間	254時間	197.2時間
輸出所要日数	20日	12.6日
輸入所要日数	25日	14.0日

ビジネス環境にかかる定性的評価及び支援ニーズ

国営セクターの民営化や民間セクターの成長に伴い、全体的なビジネス環境は改善している。最近では事業所の開業率と廃業率が増加しているとのデータがあり、中小企業のダイナミズムが徐々に増加している模様。しかし、ビジネス全般にわたる行政手続きの煩雑さや不透明さ、汚職の問題などは依然として残っており、さらなるビジネス環境改善が必要とされている。

トルコの金融事情

(1) 金融システム全般

金融危機とEU加盟を意識して01年に銀行法が改正され、その後、IMFプログラムに基づく法整備を進め、05年には新銀行法、税制改革法が施行された。大手国営及び民間商業銀行の寡占的な状況が続いていた金融市場も、順次自由化されサービスの効率化が進められている。銀行の総資産に占める国営商業銀行のシェアが34.9%（04年末）と高いのは、国営商業銀行の役割が、農業や中小企業向け金融の円滑化という設立目的から拡大し、より一般的な商業銀行としての機能が拡大しているためである。国営銀行の低利貸出が財政圧迫要因ともなっており、長らく改革論議がされてきたが01年の国営銀行民営化関連法で整備が進んだ。現在、資産第一位の金融機関は国営ジラート銀行（農業関連）であるが、2位以下には民間4大商業銀行が続いている。公的部門の財政赤字補填のための資金需要が強いことで市場金利の高止まりが続いているのみならず、証券市場に加え、商業銀行でも総資産に占める公的部門への与信割合が過半数を超え、民間部門の資金調達を圧迫している。それでも賄いきれない公的部門の財政赤字の補填を海外資金の取り入れに頼る構造は長らく変わっていない。

(2) 政府・中銀の姿勢

トルコ政府の現状の関心は、もっぱらEU加盟に向けた国内基盤整備にあり、金融制度に係る主な施策には、①外部ショックに対して脆い銀行システムの強化、②EUの要求水準までトルコの金融セクターの向上、③ノンバンク分野の成長促進のため法的環境整備等である。トルコ政府の金融環境整備努力に呼応して、EU側は、後記の通り、各種の機関や制度を通じてトルコの中小企業の金融支援等に乗出している。

(3) 金融機関の姿勢

一般に銀行貸出の80～90%は担保付であり、かつ、企業登録した企業にしか貸付けない。マイクロファイナンスに関する金融機関の対応は分かれており、マイクロファイナンスの需要は限界的と捉える金融機関もあれば、その潜在性に注目する機関もある。従来、NGOやその他機関がマイクロファイナンスに携わることは殆ど無く、Halkf Bank（国営の庶民銀行）^{注1)}、Ziraat Bank（国営の農業銀行）やVakiflar Bankが女性零細企業者等へ貸出をしていたに過ぎない。

(4) マイクロファイナンス

8百万人以上の女性がインフォーマルセクターで働いており、しばしば家族の主たる収入者であるが、法外な金利をとる金融業者でさえ女性には貸したがらない。トルコのMFI sは、小さな自営業者に加え、財務省や商業・手工業省に登録したおよそ3.6百万の零細企業を対象にしている。なお、銀行は個人・零細企業分野はそもそもコスト高であり、担保が無い限りリスクが高いとして、貸出には消極的である。

(5) 中小企業の現状

小企業者は、小企業にとって割高な税金の課税対象者になることを危惧して事業登録に消極的であり、一方、未登録であることが必要な金融が受けられない原因の一つとなるジレンマを抱えており、企業の成長を妨げている。01年の金融危機で悪影響をうけた経済にも成長の兆しが見えつつあるものの、トルコの金融情勢は既述の通りのあり、企業数の95%、雇用者の40%を占める中小企業が発展し続けるには、金融アクセスの一層の改善が求められる。

(6) ドナーの姿勢

元来、新たにEUに加入した10カ国の、発展の遅れている中小企業をEUレベルにまで引き上げることを目的としたEUの支援メカニズムが、トルコの中小企業金融にも拡大されている。MEDAの支援もうけて、02年4月以降、欧州開発銀行評議会（CEB）とKfWとが支援メカニズムを管理・運営している。参加銀行やリース会社は、EBRDやCEB、欧州投資銀行（EIB）其々から保証や実行費用の補填を受けるほか、技術支援と合わせて貸出資金の供給を受ける。投資の場合は、PHAREからの出資のほか、EBRDからも資金が投資基金経由で供給される。一方、世銀は女性が経営する企業の金融支援等を行っている。

注1) およそ400千社に貸出、但し貸出金額の大半はマイクロファイナンスレベル以上である。

制度・政策、ビジネス環境 国別要約表
国名:ウガンダ

	年	
人口	2005	2,530万人
一人当たりGNI	2005	270ドル
インフォーマル経済の対GNP比	2005	43%
産業別比率	2004	
農業		32.2%
鉱工業		21.2%
製造業		9.2%
サービス業		46.6%

経済・社会に関する特記事項

87年以来世銀・IMFの支援を得て、構造調整政策を積極的に推進し、軍人及び公務員の削減、農産物市場全般の自由化等により、マクロ経済は安定している。外国直接投資の環境は周辺国に比較してよいため、非伝統的農産物が欧州に輸出されていることから、低い労働賃金を利用した農産加工品の生産・輸出のポテンシャルが高い。

中小企業政策・制度指標

中小企業基本法の有無 政策立案担当省・局	なし 零細・小企業は財務・計画・経済開発省(企業局/MSE政策ユニット)。中・大企業は観光・貿易・工業省(工業局) Mid-term Competitiveness Strategy Secretariat
中小企業振興にかかる予算額	n.a.
中小企業・産業振興組織	Uganda Investment Authority (UIA) Management Training and Advisory Centre

中小企業政策・制度にかかる定性的評価及び支援ニーズ

Mid-term Competitiveness Strategyを実施するSecretariatが存在しており(EU及びオーストリアが支援)、同戦略は「零細・小企業」及び「貿易・グローバリゼーション」を含んでいるものの、各省との意思決定プロセスに明確に組み込まれておらず、政策の一元化がなされていない。世銀も政府ではなく業界団体であるPrivate Sector Foundation Ugandaをプロジェクトの実施組織として利用しており、上記Secretariatは諮問委員会のメンバーとなっている。

中小企業の実態にかかる発展段階	1
ビジネス環境にかかる発展段階	1
中小企業政策・制度にかかる発展段階	1

他ドナーによる支援アプローチ

・世銀	PRIVATE SECTOR EXPORT COMPETITIVENESS IIにより、輸出のライセンス・証明書・税関手続きの簡素化、商業関連法や登記制度の改善及び関連機関の能力強化、業界団体であるPrivate Sector Foundation Ugandaの強化を行っている。Second Private Sector Competitiveness Projectで、ビジネス関連の司法システムの改善、投資促進サービスの強化、土地登記制度・土地情報の改善、企業登記システムの合理化・効率化、商業関連法の改善支援を行っている。
・SIDA	土地登記制度の改善支援。
・USAID	Uganda Investment Authorityに対する支援、企業登記及び知的財産所有権保護法に関する支援
・EU & Austria	Mid-term Competitiveness Strategy Secretariatの組織強化、戦略の実施支援
・DFID	地方部における企業登記制度改善

わが国による支援アプローチの提言

SME振興政策を立案・実施する組織が事実上ないことに加え、SME振興施策を実施する以前にビジネス環境や制度上の問題が山積していることから、ビジネス環境上の問題をまず解決すべきである。多くのドナーが本分野に関わっていることから、わが国が本分野に関わる場合はまず援助調整に留意すべきであるが、その上で税関や法整備等の特定の分野で支援を必要としているものに注力することが望ましい。また、インフォーマル企業のフォーマル化を促すためにも、インフォーマル企業から見た制度の欠陥を常にウォッチする仕組みを政府部内に作って、ビジネス環境改善につなげることも一案である。

中小企業数、中小企業の産業に占める割合等

商業的農業経営、建設、製造業及び観光従事する、正規に登録した企業約1500社のうち、83%が10~49人の企業、7%が50人~100人の企業、10%が101人以上の企業となっている。インフォーマルな企業数をあわせると16万の企業が存在すると推定されている。

中小企業の実態

70%の企業が起業家個人やその家族が所有している。熟練労働者の不足、経営能力の欠如、低レベルの生産システムなどが、生産性の低さや低い稼働率を招いており、労働者一人あたりの付加価値が低い。政府やドナーによる支援にも関わらず、民間セクターの競争力は低く、起業家の育成は進んでおらず、消費者のニーズに応える製品・サービスの提供ができていない。

ビジネス環境指標

	ウガンダ	OECD平均
起業所要日数	36日	6.5日
起業のコスト(対一人当たり所得比)	118%	6.80%
ライセンスの手続き数	19	14.1
ライセンスの手続き費用(対一人当たり所得比)	861.80%	75.10%
法人が年間に払う税の項目数	31	16.9
税務所要時間	237時間	197.2時間
輸出所要日数	58日	12.6日
輸入所要日数	73日	34日

ビジネス環境にかかる定性的評価及び支援ニーズ

1991年の投資法でUIAが設立され、投資家に対してワン・ストップ・サービスとして機能する一方、外資100%の外国直接投資を認めている。しかしながら、税関・貿易や輸出にかかる制度面の不確定さや汚職、検査業務にかかる時間と金の問題が問題視されている。企業登記システムは煩雑で、不動産の登記システムは不備である。商業関連法規は不備であり、税関の検査システムも遅れている。このように、ビジネス環境改善のニーズは大きい。

ウガンダの金融事情

(1) 金融システム全般

70年から80年代初めにかけての経済戦争や内戦、社会不安で、企業の生産力が破壊され労働モラルも喪失したが、金融機関も甚大な被害を受け、強い影響力を持つ無節操な高官の干渉、多額の不良債権累積や流動性不足に苦しんだ。その結果、高い管理コストや営業・貸出コストを顧客に課す構造が現在も続いている。ウガンダには産業銀行も農業銀行に類する機関もなく、もっぱら15の商業銀行等の金融機関が金融サービスを提供している。しかし、金融機関の提供する貸出や当座貸越等のサービスは金利が高く、高金利に耐えられる企業は元来少なく、99年以前には支払不能の企業も続出した。その一方で、商業銀行の多くは余剰資金に悩んでいる。East African Development Bank Ltd (EADB)およびUganda Development Bank (UDB)が開発銀行として、中小企業へも長期資金貸しを行っている。また、一部の商業銀行はリース業務も営み、企業の当初資金の負担軽減に貢献しているが、リースの利用が進んでいるとは言い難い。なお、為替や金利が完全に自由化され、資金移動も自由である。

(2) 政府・中銀の姿勢

中銀の権限が強化されて、商業銀行、信用機関及びマイクロファイナンス資金調達のため小口預金受け入れしている機関等への経営の管理・監督を行なっている。政府は、金融改革を実施して、商業銀行の中小企業向け貸出の増加を目的に環境整備^{注1)}を行っているほか、資本市場の改革や商業裁判所、商業登記、商法等の改革にも乗り出している。また、Micro and Small Enterprise Policy Unit (MSEPU)を設立して政策策定や中小企業強化に勤めるほか、適切な金融供与を関係機関へ働きかけている。その他、世銀の融資支援を受けて、中小企業向けリースや資本出資も含めた金融サービスの拡大にも努めている。

注1) ブルーでンシヤル規制、銀行監督の強化、決済システム改善、NPL解決施策等

注2) EUとウガンダ政府がマイクロファイナンス支援のために設立した基金のプログラム(99年～07年)

(3) 金融機関の姿勢

金融サービスが受けられるのは都市部の利用者に限られている。零細企業や中小企業の大半は地方に存在するが、大手銀行は、地方支店の維持費が高く収益性が悪いこと、インフラが良くないこと、対象とする顧客が存在しない等を理由に地方への支店展開に消極的である。更に、中間管理者層の人材が不足しており、法令を遵守しつつ営業し、競争の中で生き残ることで精一杯であり、店舗展開の優先順位は低い。その結果、Centenary Rural Development BankやCommercial Microfinance Limitedを除いて地方での金融サービス体制は不十分であり、金融機関の企業向け貸出姿勢には、大きなバラツキがある。貸出判断は企業の投資計画の実現性・実効性や借入人の性格・経営力に由る面も大きく、借入人のその他からの資金調達力や担保力も反映する。

(4) マイクロファイナンス

マイクロファイナンスを提供する機関としてはNGOのほか、地域機関(Community-based Organizations)や信用組合がある。政府はMicro Deposit Taking Institutions Act of 2004を制定して全国に散在する多くのMFIsを中銀の管轄下に置いた。同時に、隠れて営業するMFIへの監視を強めている。MFIは、後日貸し付けるとの約束のもとに地方や都市の貧しい企業者からの小口預金を集めているが、貸出金利が高く、返済猶予期間も1～2週間と短いので投資資金としては不向きである。このような状態では、中小企業の発展や小規模な経済の成長への貢献には限定があるが、ウガンダでは、依然、都市や地方の貧しい企業家の金融手段であり続けると思われる。

(5) 中小企業の現状

地方に住む多くのウガンダ人には銀行はなじみが薄く、銀行の商品を使いこなすには時間が掛かる。上記

の通り、地方の零細・小企業は金融サービス面で、質量両面で多くのハンディキャップを負っている。99年のDistrict Resource Endowment Profile Surveyによると、地方では79%の人は高利貸し、親戚、講から借りており、都市の41%に対して、地方では8%の人が銀行口座を持っているに過ぎない。また、あるNGOの調査によると、中小企業の直面する問題のうち、金融に関しては、①手ごろなマイクロファイナンスや投資資金調達の機会が限られている、②大半の商業銀行や小額貯蓄機関が提供する商業ベースの短期貸し金利は相対的に非常に高い、との結果が出ている。04年末現在の商業銀行の金利は年18～22%、小額貯蓄機関では26～42%にも達している。

(6) ドナーの姿勢

中小企業金融に関連しては、様々なドナーが主にマイクロファイナンスを支援している。EUはインフォーマル金融セクターと銀行との連携支援を含め、SUFFICE^{注2)}が管理するマイクロファイナンスを支援し、DANIDA(デンマーク)はマイクロファイナンスや地方金融関係者の訓練を支援し、UNDPはマイクロファイナンスの法的枠組み作りとコミュニティ預金・信用機関の設立を支援する他、USAIDは零細・中小企業の事業及び金融へのアクセスの技術支援を行なっている。

制度・政策、ビジネス環境 国別要約表
国名：ウクライナ

人口	年	4,840万人
一人当たりGNI	2003	1,260ドル
インフォーマル経済の対GNP比		52%
産業別比率	2004	14.1%
農業		40.3%
鉱工業		-%
製造業		45.6%
サービス業		

経済・社会に関する特記事項

旧ソ連市場経済移行国でロシアに次ぐ大国だが、最悪のGDP規模縮小を経験。良質かつ低コストの労働力を有し豊かな農業・牧畜基盤があるが、重工業・国営企業偏重だった旧体制からの転換が遅れ、インフォーマルセクター比率の高さと政府のガバナンス水準の低さが問題。FDI実績も極めて低い水準。

中小企業政策・制度指標	
中小企業基本法の有無	「小企業と起業家支援に係わる法律」(2000年) 「小企業の発展支援国家プログラムに係わる法律」(2001年)
政策立案担当省・局	経済・欧州統合省企業調整局(人員数は数名) 企業活動調整国家委員会(SCORPE)
中小企業振興にかかる予算額	振興予算は少ないと見られる
中小企業・産業振興組織	① ウクライナ起業支援連盟(1996年創設のNGO) ② ウクライナ産業・企業家連盟(大企業の連盟だが、SME振興を重要課題として位置づけて活動)

中小企業政策・制度にかかる定性的評価及び支援ニーズ

上記2つの政府機関が政策・制度の整備・運用を行うことになっているが、人員数、予算、組織・人的能力のいずれも脆弱であり、効果的な政策実施は行われていない。SME振興の重要性が近年、強調されているが依然、大国・大企業・国営企業主義から脱せず、政府の規制・干渉が強く汚職問題も目立ち、自由かつ公正な競争環境を実現する上で多くの課題がある。海外ドナーは、政府部門に対する政策対話・提言・人材育成を行ってきたが、ガバナンスの弱さもあってその効果に疑問を呈している。EUやUSAID等の主要ドナーは民間産業組織(NGO)やBDSプロバイダー等の形成・能力向上支援を通じた間接的なアプローチによる政府部門の政策・制度の策定・運用能力向上にシフトしており、このような支援アプローチを参考にすべきである。

中小企業の実態にかかる発展段階	2
中小企業政策・制度にかかる発展段階	1~2
ビジネス環境にかかる発展段階	1

他ドナーによる支援アプローチ

・USAID	同国に対する2国間支援のトップドナーだが、過去の失敗の経験から政府部門に対する政策・制度面での直接的な支援は実施していない。BDSプロバイダーである「BIZPRO」の育成・強化を通じて、地方(市)政府との関係強化を行い、大都市と地方都市(全国80都市)での具体的なSME振興支援を実施することで、当該地方の政策・制度設計・運用の強化を図っている。他にもビジネススクール強化や農業マーケティングプロジェクト等のBDS強化を始めとする政策・制度面以外の支援アプローチを重視している。
・EU-TACIS	① SME設立・活動に係わる政府の許認可プロセス、② 中小企業政策に係わる制度的課題の改革、の2つを重要課題としてプロジェクトを展開。上記の2つの政府機関をCPとして専門家派遣やトレーニング等による政策・制度設計・運用能力向上を図っている。同時に、ADFというBDSプロバイダーを直接、設立・運営支援をしてSMEに対するトレーニングや企業家、政府関係者に対する啓蒙・教育を実施している。
・IFC	1988年まで「SME民営化」に関して6,000社の民営化(オークション)を実施する形で地方政府のSME振興策を支援。その後、SME振興に係わる政策アドバイスをコンサルタント派遣を通じて実施。同時に、地方レベルでのBDS振興をEU-TACISと協調(地域的棲み分け)を行いながら実施。また、許認可プロセスなどを含めた制度的問題(ビジネス環境)に係わる分析・提言を継続的にを行い、政・官・民各界の啓蒙・啓発を行っている(旧ソ連地域におけるIFCの同様調査が世銀Doing Businessの原型と見られる)

わが国による支援アプローチの提言

EU統合を目指すのが地政学的・戦略的に重要な位置を占める大国で、米国、ロシアが関係強化を模索し我が国にとっても経済連携強化の面から無視できない国。各ドナーが政府部門相手に苦勞と失敗を重ねてきたが、SME振興に係わる重要性の認識が高まりつつあり、政策・制度面での継続的な政策対話、人的交流が重要。米国(USAID)と連携しつつ、日本センター(在キエフ)のリソースを活かして我が国のプレゼンスを高められる生産性向上や貿易・投資促進等に係わる政策・制度設計・運営能力向上支援をセミナー、トレーニング、人材交流を通じて実施することが有効。

中小企業数、中小企業の産業に占める割合等

SMEは国営企業民営化や市場経済化の中で発生。従業員50名以下を「小企業」、51名~250名以下を「中企業」と定義。小企業は22万社、雇用170万人。登録済個人事業者は120万人だが、実際には倍以上の個人事業者がいると見られる。それでも就業者数全体から見ると比率はきわめて低い(捕捉率が低い?)。

中小企業の実態

SMEの多く(雇用・売上の約80%)が小売・卸売・飲食業のサービス業で、GDPや産業構造に占めるシェアは極端に小さい。国有企業民営化や高失業の中で、「やむなく」起業したSMEがほとんどで、市場経済化でのビジネスルールや経営ノウハウに乏しい。政府のSMEに対する関心も薄かったことから、極めて脆弱な外部環境・内部環境に置かれている。汚職撲滅や法的・制度的環境を整備による合法的な経済主体としてのSMEセクターの形成・育成と事業活動の活発化を図る基本的な枠組み整備が急がれる。

ビジネス環境指標	ウクライナ	OECD平均
起業所要日数	15日	19.5日
起業のコスト(対一人当たり所得比)	10.6%	6.8%
ライセンスの手続き数	18	14.1
ライセンスの手続き費用(対一人当たり所得比)	229.4%	75.1%
法人が年間に払う税の項目数	84	16.9
税務所要時間	2,185時間	197.2時間
輸出所要日数	34日	12.6日
輸入所要日数	46日	14.0日

ビジネス環境にかかる定性的評価及び支援ニーズ

小企業の起業は比較的、容易だが、正規の事業を継続的に実施していく上ではライセンス、税務、輸出入等の面で世界最悪水準の環境にある。汚職や賄賂の問題によりビジネスが常にインフォーマル化しやすい状況にあり、結果としてFDIも極めて低水準に留まる。政権、政府機構、行政プロセスの民主化、透明化を確実に実施することが先決だが、支援側の相当のコミットメント(投入、コスト、時間)を覚悟する必要がある。同時に産業連盟、セクター別産業組合、地方SME組織、BDSプロバイダー等の民間セクター組織やNGOを育成・強化することで、ビジネス環境改善への動きを強める必要がある。

ウクライナの金融事情

(1) 金融システム全般

ウクライナには中銀の他に貯蓄銀行と輸出入銀行の2行の国営銀行と約20の外資系銀行があり、うち6行は100%外資であり、外資の出資攻勢が続いている。商業銀行の預金は増加しているが、その一方、中銀が無謀な貸出の増加を抑えるため自己資本規制を厳しくしたため貸付が漸減している。また、中銀は、04年11月、大統領選挙での混乱に伴う社会不安から預金の流出が顕著になったことをうけて外貨交換の制限や預金引出し制限を行なったが、05年1月解除した。98年夏のロシア金融危機はウクライナにも波及し、短期貸出金利が年平均54.5%まで上昇したが、99年以降の財政・貿易収支等の改善とともに次第に落ち着きを取り戻し、04年には商業銀行の通年平均の貸出金利は17.4%^{注1)}まで低下し、預金と貸出との金利差も縮小している。

(2) 政府・中銀の姿勢

中小企業振興策については、後述する海外ドナーの支援（借款及び技術援助）を得て、政府が法的・制度的枠組みの整備によりやく取り組み始めたと言うのが実態である。政治・経済的基盤の未整備などと共に、ウクライナの中小企業にとって、金融も含め中小企業を取り巻く外部環境は厳しい。

(3) 金融機関の姿勢

EBRDのTransition Report (2003年)によれば、大企業に比し民営化の進んだ中小企業部門の評価は比較的高いが、金融改革や証券市場など金融セクターでの評価は相対的に低い。

(4) マイクロファイナンス

中小企業に対する金融環境の整備も始まったばかりである。中小企業向け貸出を専門とするウクライナ・マイクロファイナンス銀行 (Ukrainian Micro Finance Bank: MFB) が01年から複数のドナーの協調支援を受けて業務を開始している。金融システム及び株式市場全般に整備が遅れ、ノンバンク金融機関の未発達もあって、中小企業が事業活動に必要な金融を得ることは容易ではない。

(5) 中小企業の現状

同国では、不適切な法制や高率な税金のためインフォーマルな経済が大きい。個人事業者では24.6%しか事業登録をしておらず、1~5人の企業でも37.6%に過ぎない^{注2)}。IFCの調査によれば、事業活動に必要な資金を銀行から借り入れる中小企業の割合は、固定資産投資については6%（零細企業は4%）、運転資金についても13%のみであり、大多数の中小企業は内部留保等自己資金の中から資金を捻出している。この傾向は企業規模が小さいほど顕著である。また、仕入れや販売では現金取引のほかにバーター取引も残っている。ウクライナやモルドバの中小企業向け出資を主要業務とするWNISEFによれば、中小企業（零細企業）の資金需要は膨大で、まだまだ資金不足の状態にある。また、中小企業のリースへの潜在的ニーズは高いものの、リース会社のサービスは不十分で利用条件が厳し過ぎる。

(6) ドナーの姿勢

EBRDの支援が大きな存在感をもっている。例えばEBRD

は1994年以降、ウクライナ中央銀行 (National Bank of Ukraine; NBU) の協力を得て、12商業銀行に対して2ステップローン (1.55億ドル) の実行し、同時に中小企業金融に係る制度設計や審査・融資業務の能力向上支援を行っている。また、中小企業金融機関の一つであるウクライナ・マイクロファイナンス銀行 (Micro Finance Bank; MFB) に出資をしており、MFBは個人事業主や零細企業を主要顧客とし、15都市に支店を開設して貸出残高は約6,000万ドルである。その他、KfWはノンバンク金融機関やMFIsの支援を行っている。

注1) 02年は25.4%。なお、04年の預金利率は7.8% (02年は7.9%)

注2) 6~10の企業では登録率が94.1%になる。(1999年MSI Survey and authors' circulation)

制度・政策、ビジネス環境 国別要約表
国名：ベトナム

	年	
人口	2004	8,220万人
一人当たりGNI	2004	550ドル
インフォーマル経済の対GNP比	2004	16%
産業別比率	2004	
農業		21.8%
鉱工業		40.1%
製造業		20.3%
サービス業		38.2%

経済・社会に関する特記事項

1980年代後半からの「ドイモイ政策」の下で経済の自由化・対外開放を進めているが依然、国営セクターの重要性が高い「多元セクター混合型経済」。市場経済への移行過程にあり基礎的な法律整備が進行中。日本が最大の投資国かつODA供与国で、日本の民間製造業による産業連携強化の動きも顕著。

中小企業政策・制度指標	
中小企業基本法の有無	JICA開発調査で提言されたが実現していない。新「企業法」(2000年)が国営企業や民間SMEを包括的に規定
政策立案担当省・局	専門部局は存在しない。計画投資省(MPI)と工業省が主管。
中小企業振興にかかる予算額	n.a.
中小企業・産業振興組織	民間中小企業を対象とする直接的な振興組織は無い。間接的に - 商工会議所等の政府系産業組織 - 民間起業家によるセクター別、地域別の小規模な産業組織

中小企業政策・制度にかかる定性的評価及び支援ニーズ

国家計画である「社会経済開発5カ年計画」が産業強化・育成に係わる方針・政策を規定している。JICA中小企業振興計画調査(1999年)は、中小企業基本法の制定、振興組織の創設、金融制度の整備、日本の診断・指導をモデルとした診断・指導士育成とサポーティング産業の育成を提案したが、現在の国家計画では中小企業振興の重要性が謳われているものの、政策・制度面での具体的な施策展開については不明確である。人材育成強化等の施策が展開され始めているが全体的に貧困対策・失業対策としての色彩が強く、競争力ある民間セクター育成という前提に立った中小企業振興の具体的な政策・制度づくりが遅れている。

中小企業の実態にかかる発展段階	1
中小企業政策・制度にかかる発展段階	1
ビジネス環境にかかる発展段階	1~2

他ドナーによる支援アプローチ

・世銀・IFC 世銀は「国有企業改革支援」の中で、民間中小企業のビジネス環境改善に係わる政策・制度のあり方について限定的に支援。IFCは「Mokong Project Development Facility(MPDF)」(1997年以降)において、SMEへの直接的な経営コンサルティングや、SMEへのBDS機能強化支援を実施しているが、政策・制度面での踏みこんだ支援は実施していない。

わが国による支援アプローチの提言

我が国(JICA)は「市場経済化支援開発政策調査」(石川プロジェクト)、「法制度整備支援」、「中小企業振興計画調査」(1999年)等の実施により、政策対話と中小企業政策の策定・運用面での支援を継続しており、他ドナーに比べて先行かつ優位性を持っている。また、日越共同イニシアチブが経済産業省と産業界(経団連、在ベトナム日本商工会)の支援を受けて実施されており、日本との産業連携強化を前提とした包括的なビジネス環境改善、裾野産業育成(SME振興)支援が検討されている。これらの過去、及び現在の支援アプローチの枠組みに基づき、ベトナム中小企業にとって、より公正かつ透明なビジネス環境の創造と、各産業セクター及び個別企業の内部競争力強化に資する、より具体的な政策・制度の設計・運用支援を行うことが必要。その際、ホーチミン、ハノイに設置された2つの日本センターのリソースを活かしつつ、政策対話や政策・制度の設計・運用強化につながるキャパシティ・ビルディング等の具体的要素を組み込むことが重要である。

中小企業数、中小企業の産業に占める割合等

暫定的なSMEの定義は、資本金50億ドン未満、従業員200人未満。中小企業の定義や統計整備が確立されていないために、中小企業の位置づけは不明確だが、全企業数の内、資本規模別で90%を占めるなど非国営企業のほとんどすべてが中小企業である一方、GDPへの寄与は極めて限定的と見られる。

中小企業の実態

国営企業とFDI企業がベトナム経済の中心で、国営企業民営化と民間企業の形成が不十分。非国営企業の大多数が中小企業だが、家内工業的なものが多く製造業の数が少ない上、企業に比べて自営業者が圧倒的に多い。新企業法施行で新規起業件数が年間3,000社から2万社に増加したが、ベトナムに進出する工業系FDI企業にとって部品産業や修理・サービス関連のサポーティング産業を担う中小企業の不在は大きな投資阻害要因である。産業構造強化の面から製造業を中心とする分野での中小企業の実・量両面での拡大・育成・強化が課題である。

ビジネス環境指標	ベトナム	OECD平均
起業所要日数	50日	19.5日
起業のコスト(対一人当たり所得比)	50.6%	6.8%
ライセンスの手続き数	14	14.1
ライセンスの手続き費用(対一人当たり所得比)	64.1%	75.1%
法人が年間に払う税の項目数	44	16.9
税務所要時間	1,050時間	197.2時間
輸出所要日数	35日	12.6日
輸入所要日数	36日	14.0日

ビジネス環境にかかる定性的評価及び支援ニーズ

国営企業中心の制度、経済実態が長く続いたため、民間中小企業は国営企業に対して全般的に不利なビジネス環境に置かれている。2000年施行の新企業法により、企業登記やライセンス面での改善が行われ民間セクター活動の活発化が見られるが、公正かつ透明なビジネス環境創出のためには、同法の実施細則の制定、税務を始めとする検査・査察の簡素化や縮減などの運用面での一層の改善が必要である。我が国は「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアチブ」を官民協力の形で実施中で、このフレームワークに沿った個別具体的な支援の継続が重要。

ベトナムの金融事情

(1) 金融システム全般

ベトナムの金融セクターは、未だ改革途上であり、中銀は、銀行の監督強化を図る他、閉鎖や合併の促進、漸次外資の資本参加を認めることで経営の安定化を目指している。

国営商業銀行は融資、預金とも全体の70%以上のシェアをもつが、未だ政策銀行的な要素を残し、融資判断に国家が介入するなど商業ベースの経営とは言い難い。非効率な経営と不良債権の累積が問題化し、政府はIMF・世銀の支援のもと、資本注入も含めリストラを推進している。問題化の原因は、回収能力の低さに加え、破産法制の未整備や裁判所の処理能力の低さにもある。

債券市場は国債・政府機関債中心であり、00年に設立された株式市場も、民間企業の多くが財務公開に消極的なこと、国家証券委員会の厳しい上場審査のため発展のペースが遅い。

貸出及び預金金利規制は順次撤廃され、02年6月以降、銀行は中銀が毎月発表するベースレートに金利を自由に上乗せできることになったが、貸出先による金利差別化には繋がっておらず、民間セクターへの信用供与の拡大に寄与しているとは言いがたい。

商業銀行の資金調達は短期資金に偏っており、中銀は長期の預金に付いては短期より格段に低い預金準備率を適用して調達期間の是正を図っている。更に、銀行制度外に退蔵された資金の吸収を目的に改革を継続しているが未だ十分な成果は上がっていない。

なお、政府は、ベトナム経済のドル化防止のため、機関投資家向けドル建て預金金利の上限を設けているが、ホテルやレストランを中心とするドル流通の一般化には歯止めが掛からない。

(2) 政府・中銀の姿勢

中小企業金融に関しては、銀行の企業向け貸出を制限するような自由競争の視点からは不合理な規制、リス

クの高さに不釣り合いな貸出金利の上限規制、等を設けた実績があるなど、政府の貸出推進政策は一貫性を欠く。また、借入人のデフォルト時の担保処分に係る法規の未整備、執行の困難性等制度の未熟性も指摘されている。

なお、05年3月、中小企業向けにハノイに第二の証券取引所（HASTC）を開設した。

(2) 政府・中銀の姿勢

中小企業金融に関しては、銀行の企業向け貸出を制限するような自由競争の視点からは不合理な規制、リスクの高さに不釣り合いな貸出金利の上限規制、等を設けた実績があるなど、政府の貸出推進政策は一貫性を欠く。また、借入人のデフォルト時の担保処分に係る法規の未整備、執行の困難性等制度の未熟性も指摘されている。

なお、05年3月、中小企業向けにハノイに第二の証券取引所（HASTC）を開設した。

(3) 金融機関の姿勢

銀行の貸出先に占める国営企業の割合は91年頃の80%台から37.8%に低下してきている^{注1)}が、依然、銀行は国営企業への安易な貸出を好む傾向にあり、民間への資金の流れを悪くしている。非国営企業部門向け貸出では、農業や商業部門への短期貸しが多く、長期貸しは国営銀行から国営企業に向けた、特に外貨による貸出が多い。

(4) 中小企業の現状

民間企業の場合、資金需要の短期・長期を問わず、殆どがインフォーマルセクターで調達している。主には、内部資金、株主や経営者・家族・友人^{注2)}からの借り入れ、顧客からの借入れや支払猶予である。JBIC調査では民間企業の55%しか銀行に借入れを打診して

いない。銀行借り入れは期間の短い借入で日々の運転資金を賄う程度であり、長期借入れはない。金融アクセスが限定的な理由には、企業の多くが的確な事業計画が作れず企業の会計が不透明では金融機関の融資判断が難しいこと、担保不足等が企業側の要因として挙げられる。

(5) マイクロファイナンス

ファイナンスカンパニーが5社、組合員向けに預金・貸出業務を行なう信用組合（Credit Cooperatives）が52社あり、95年には地方での預金吸収と小口貸出の充実を目的とした中央人民信用基金が創設されている。その下部組織には地域信用基金、地方信用基金がある。95年にリース法が制定され、世銀によると、02年末現在8社が中銀の管轄下でリース業を営んでいる。

(6) ドナーの姿勢

世銀・IFCグループはMekong Project Development Facility (MPDF)を通じて、ホーチミン市にある銀行トレーニングセンターを活用し、中小企業の金融へのアクセス向上を図っている。中小企業向け貸出の収益性を向上するため、ベトナムの銀行に内在する障害を特定・分析するところから始め、小規模銀行を訓練等も行っている。また、ADBは、政府の中小企業開発貸付の実施を支援するTAのため、KfWやAFD（フランス）との共同融資を行なっている。

03年3月基準のIMFの調査。但し、6つの国営商業銀行と83の非国営銀行の調査

注2) 海外在住ベトナム人からの資金支援もあるものの、多くて40億ドルと推測されている。

付録2. 収集資料リスト

付録2. 収集資料リスト

和文資料

- UFJ Institute (2003) 『「カンボジア産業開発に係る委嘱調査」報告書』、2003年5月
- UFJ 総合研究所 (2003) 『平成15年度アジア産業基盤強化等事業(東アジア諸国における基準認証制度整備に向けた課題調査)報告書』、平成16年3月
- UFJ 総合研究所 (2005) 『平成16年度アジア産業基盤強化等事業 インドネシア新政権下における効果的技術協力の発掘調査報告書』、平成17年3月
『平成16年度連携促進型地域振興技術協力支援調査事業 中小企業の技術面・経営面の能力向上のための支援に関する調査(日本の経験のインドネシア裾野産業振興への適応可能性調査)調査報告書』、平成16年12月
- 海外コンサルティング企業協会・UFJ 総合研究所 (2002) 『平成14年度ソフト分野技術調査事業ーアジアにおけるネットワーク型創業・中小企業支援に関する調査研究調査報告書』、平成15年1月
- 海外コンサルティング企業協会・パシフィックコンサルタンツインターナショナル (2003)
- 海外コンサルティング企業協会 (2001) 『平成12年度ソフト分野技術協力支援事業制度開発分野調査報告書ー市場経済移行国の産業資金供給における政策金融制度の役割』、平成13年3月
- 海外貿易開発協会 (2001) 『インドネシア国ーBank Rakyat Indonesia(BRI)中小企業貸付業務改善方策策定調査報告書』、2001年2月
- 金融庁 (2005) 『アジアの新興市場国の銀行監督実務に関する実態調査報告書』、平成17年3月
- 国際協力銀行案件促進調査チーム (2004) 『中小企業支援事業フェーズⅡにかかる案件形成促進調査 最終報告書要約』、2004年9月
- 国際協力事業団鉱工業開発調査部 (2000) 『工業プロジェクトフォローアップ調査 中小企業振興分野ー成功事例報告書』、2000年7月
- 国際協力事業団鉱工業開発調査部 (2003) 『鉱工業ふるじえくとフォローアップ調査報告書(中小企業金融制度にかかる日本の経験調査)』、平成15年9月
- 国際協力事業団鉱工業開発調査部 (2003) 『鉱工業プロジェクトフォローアップ調査報告書(中小企業振興にかかる援助動向調査)』、平成15年8月
- 国際協力事業団国際協力総合研修所 (2002) 『開発課題に対する効果的アプローチー中小企業振興』、2002年5月
- 国際協力事業団連携促進委員会 (2000) 『連携促進事業(中小企業振興分野知的支援)報告書本編』、平成12年7月
- 三和総合研究所 (2000) 『平成11年度総合開発計画調査事業産業政策支援調査ーインドネシ

アにおける中小企業振興政策及び金融政策支援調査報告書』、平成 12 年 3 月
日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所『CLMV 諸国の開発展望－期待高まる工
業化への歩み－』、2006 年 2 月 23 日
野田由美子（2004）『民営化の戦略と手法－PFI から PPP へ－』日本経済新聞社

英文資料

- Beasley, Jean Anne (2003) Approaches to SME Lending in Eastern Europe and Eurasia
JICA (2003) Soft Infrastructure Development for Better Financial Access of Small and Medium
Enterprises in Vietnam-Interim Report, UFJ Institute Ltd.
JICA (2005) The Needs Assessment Study on Policy and Institutional Reforms for SME
Development in Africa Region (SME Business Environment Survey) Final Report, UFJ
Institute Ltd.
USAID (2000) USAID- Armenia SME Sector Assessment
USAID (2001) Bangladesh Enterprise Development Assessment Report, Chemonics International
Inc: Dhaka, Bangladesh
USAID (2001) Small and Medium Enterprises in enterprises in Kharkiv Oblast: Assessment and
Recommendations, Urban Institute: Washington, DC.
USAID (2002) (SME) Market Development Project (ASME) Report on Short-term Technical
Assistance on Business Skills Development for Armenian Business Service Providers,
by Stephen Silcox
USAID (2002) Market Assessment for Microenterprise Services in The Republic of Armenia,
Chemonics International Inc.
USAID (2003) Work Plan April 1, 2003 to June 30, 2004, Chemonics International Inc.: Washington,
D.C.
USAID (2004) SAMBA Project Final Evaluation Report, OD and Management Consulting: Jakarta
USAID Armenia Small and Medium-Sized Enterprises Market Development Program(ASME)
QUARTERLY REPORT- 1 April 2004 through 30 June 2004, Development Alternatives,
Inc.
USAID JOBS Project Annual Report October 2002- September 2003, IRIS Center: Dhaka
Bangladesh
USAID JOBS Project Annual Report October 2003- September 2004, IRIS Center: Dhaka
Bangladesh
USAID Tanzania Economic growth office (2004) Assessment of Tanzania's Producer Organizations
Experience and environment, by Peniel Uliwa, Dieter Fischer
USAID Thailand AERA 20th Quarterly Activities Report July 2004 - September 2004, by Paul

Wedel, KIASia

USAID/Bangladesh (2005) Job Opportunities and Business Support (JOBS) Project, JOBS Project:
Dhaka, Bangladesh

USAID/Bolivia Economic Opportunities Office (2003) Market Access and Poverty Alleviation
(MAPA) project Coffee Compendium 2002

USAID/Bolivia Economic Opportunities Strategic Objective Team (EO SOT) (2004) Bolivia Trade
and Business Competitiveness: BTBC-Fifth Quarterly Report January-March, 2004, by
the Chemonics GBTI IQC Consortium, Chemonics International Inc. with Crimson
Capital, the International Law Institute, Prime International and The Services Group.

USAID/CAR (2004) Evaluation of the Enterprise Development Project Final Report, by DUCA
Consulting International

USAID/CAR Kyrgyz agro-input enterprise development project Eleventh Quarterly Report-April 1,
2004 through June 30, 2004-, IFDC: Alabama

USAID/CAR Kyrgyz agro-input enterprise development project Tenth Quarterly Report -January 1,
2004 through March 31, 2004-, IFDC: Alabama

USAID/CAR Kyrgyz agro-input enterprise development project Thirteenth Quarterly
Report-October 1, 2004 through December 31, 2004-, IFDC: Alabama

USAID/CAR Kyrgyz agro-input enterprise development project twelfth quarterly report - July 1,
2004 through September 30, 2004-, IFDC: Alabama

USAID/CAR Kyrgyz agro-input enterprise development project twelfth quarterly report - July 1,
2004 through September 30, 2004-, IFDC: Alabama

USAID/Nicaragua (2004) Nicaragua Briefing Paper 3 Proposal to Expand and Transform the CPC
into a Business Support Committee Conceptual Framework- Improving The Business
and Investment Climate Implementing Economic Reforms in Nicaragua under the
General Business Trade and Investment, Chemonics International Inc.

World Bank (2005) Project Appraisal Document on Document on a Proposed Credit I The Amount
of SDR31.1 Million (US\$45Million Equivalent) to The Republic of Ghana for a Micro,
Small and Medium Enterprise Project

国別データ

< Armenia >

Armenia Country Brief [http://www.worldbank.org.am/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/
ECAEXT/ARMENIAEXTN/0,,menuPK:301588~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:301579,00.html](http://www.worldbank.org.am/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/ECAEXT/ARMENIAEXTN/0,,menuPK:301588~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:301579,00.html)

International Finance Corporation (2003) Selected Press Release, IFC Invests in Armenia's First

- Privately Funded Commercial Leasing Company, April 25, 2003
<http://www.ifc.org/ifcext/eca.nsf/Content/SelectedPRArmenia?OpenDocument&UNID=9AE21EDD7C60088E85256D1300660352>
- International Finance Corporation (2004) Selected Press Release, IFC Makes First Investment in Armenia Bank, July 30, 2004 <http://www.ifc.org/ifcext/eca.nsf/Content/SelectedPRArmenia?OpenDocument&UNID=6768F781A949304B85256EE1004FE22F>
- International Finance Corporation (2005) Selected Press Release, Doing Business in 2006: Russia in among the Top Reformers in the CIS, September 13 2005
<http://www.ifc.org/ifcext/eca.nsf/Content/SelectedPRArmenia?OpenDocument&UNID=3A89E2F6A9CAA0DF8525707E0064CC6C>
- Republic of Armenia (2003) Poverty Reduction Strategy Paper
- The European Bank for Reconstruction and Development (2003) Strategy for Armenia
- United States Agency for International Development (2000) USAID- Armenia SME Sector Assessment
- United States Agency for International Development (2002) Market Assessment for Microenterprise Services in the Republic of Armenia
- World Bank (2004) Country Assistance Strategy for The Republic of Armenia
- < Bangladesh >
- Asian Development Bank (2005) Country Strategy and Program 2006-2010 Bangladesh
 Bangladesh Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/SOUTHASIAEXT/BANGLADESHEXTN/0,,menuPK:295769~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:295760,00.html>
- General Economics Division Planning Commission Government of People's Republic of Bangladesh
 (2005) Bangladesh Unlocking the Potential – National Strategy for Accelerated Poverty Reduction
- SouthAsia Enterprise Development Facility (2003) Annual Report
- SouthAsia Enterprise Development Facility (2004) Entrepreneurs' Guide Regulatory Processes in Bangladesh
- SouthAsia Enterprise Development Facility (2005) Operational Guidelines on Domestic Factoring
- SouthAsia Enterprise Development Facility (2004) News, Ceremony of the Consortium for Business Development Services (CBDB), January 25, 2004 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=15
- SouthAsia Enterprise Development Facility (2004) News, Credit Risk Management, March 14, 2004
http://www.sedf.org/news_details.php?nid=3

SouthAsia Enterprise Development Facility (2004) News, Computerization of the Office of the Registrar of Joint Stock Company and Firms, April 26, 2004 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=1

SouthAsia Enterprise Development Facility (2004) News, Eastern Bank Signs MOU with SEDF, May 19, 2004 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=14

SouthAsia Enterprise Development Facility (2005) News, Islami Bank Bangladesh Limited Signs MOU with SEDF, October 12, 2005 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=61

SouthAsia Enterprise Development Facility (2005) News, SEDF and BEIOA sign agreement, March 6, 2005 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=20

SouthAsia Enterprise Development Facility (2005) News, Prime Bank Signs MOU with SEDF, May 31, 2005 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=46

SouthAsia Enterprise Development Facility (2005) News, Launch of Operational Guidelines on Domestic Factoring, June 15, 2005 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=48

SouthAsia Enterprise Development Facility (2005) News, SEDF organize SME Bankers Culb meeting, June 18, 2005 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=49

SouthAsia Enterprise Development Facility (2005) News, Training Workshop on ISO 14000 and EMS launched, July 24, 2005 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=51

SouthAsia Enterprise Development Facility (2005) News, SEDF And ERD Signs Agreement, September 1, 2005 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=55

SouthAsia Enterprise Development Facility (2005) News, Market Development Key For Improving SMEs In Poultry Sector, September 3, 2005 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=58

SouthAsia Enterprise Development Facility (2005) News, PFI Training Program on Core Risk Management, September 3, 2005 http://www.sedf.org/news_details.php?nid=56

World Bank (2001) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors on Country Assistance Strategy of The World Bank Group for The People's Republic of Bangladesh

< Bolivia >

財団法人国際金融情報センター (2003) 「ボリビア概要レポート」、 『JCIF Country Report』 、 2003年3月

Bolivia Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/LACEXT/BOLIVIAEXTN/0,,menuPK:322289~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:322279,00.html>

Republic of Bolivia (2001) Poverty Reduction Strategy Paper-PRSP

World Bank (2004) Report and Recommendation of The President of The International Bank for

Reconstruction and Development and The International Finance Corporation and
Multilateral Investment Guarantee Agency to The Executive Directors on Country
Assistance Strategy of The World Bank Group for The Republic of Bolivia,
Bolivia-Ecuador-Peru-Venezuela Country Management Unit Latin America and the
Caribbean Region

< Cambodia >

- カンボジア産業開発に係る委嘱調査報告書（JICA アジア 1 部インドシナ課所蔵）
カンボジアの縫製品・靴輸出の現状と見通し（JICA アジア 1 部インドシナ課所蔵）
国際協力銀行（2005）『カンボジア産業開発に係る委嘱調査報告書』
財団法人国際金融情報センター（2004）「カンボジア 概要レポート:2004年度上半期」、
『JCIF Country Report』、2004年9月24日
財団法人国際金融情報センター（2005）「カンボジア 概要レポート:2004年度下半期」、
『JCIF Country Report』、2005年3月9日
財団法人国際金融情報センター（2005）「カントリーレビュー カンボジア（2004年1～2四
半期）」、『JCIF Country Report』、2005年7月11日
財団法人国際金融情報センター（2005）「カントリーレビュー カンボジア（2004年3～4四半
期）」、『JCIF Country Report』、2005年12月27日
財団法人国際金融情報センター（2005）「総合評価レポート カンボジア（2005年度上期）」、
『JCIF Country Report』、2005年9月16日
財団法人国際金融情報センター（2005）『Country Data sheet カンボジア:概要表 1（政治・
社会）』、2005年4月25日
財団法人国際金融情報センター（2005）『Country Data sheet カンボジア:概要表 2（経済）』、
2005年4月25日
財団法人国際金融情報センター（2005）『Country Data sheet カンボジア:国民所得』、2005
年4月25日
財団法人国際金融情報センター（2005）『Country Data sheet カンボジア:産業構造』、2005
年4月25日
財団法人国際金融情報センター（2005）『Country Data sheet カンボジア:財政・金融』、2005
年4月25日
財団法人国際金融情報センター（2005）『Country Data sheet カンボジア:国際収支・外貨準
備高・為替レート』、2005年4月25日
財団法人国際金融情報センター（2005）『Country Data sheet カンボジア:サービス収支・所
得収支・経常移転収支』、2005年4月25日
財団法人国際金融情報センター（2005）『Country Data sheet カンボジア:経常収支のファイ
ナンス』、2005年4月25日

- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet カンボジア: 対外債務 1 (総括)』、2005年4月25日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet カンボジア: 対外債務 2 (対外債務の内訳)』、2005年4月25日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet カンボジア: 対外債務 3 (主要債務指標)』、2005年4月25日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet カンボジア: 対外債務 4 (世銀によるデットサービス見通し)』、2005年4月25日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet カンボジア: IMFからの借入状況』、2005年4月25日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet カンボジア: 公的資金取入状況』、2005年4月25日
- Asian Development Bank (2002) Agriculture Sector Development Program, Draft Final Report
- Asian Development Bank (2003) Program Performance Audit Report on the Agriculture Sector Program in Cambodia http://www.adb.org/Documents/PPARs/CAM/PAR_CAM_27154.pdf
- Asian Development Bank (2003) Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan and Technical Assistance Grant to the Kingdom of Cambodia for the Agriculture Sector Development Program
- Asian Development Bank (2004) Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan and Technical Assistance Grant to the Kingdom of Cambodia for the Small and Medium Enterprise Development Program
- Asian Development Bank (2005) Country Strategy and Program 2005-2009 kingdom of Cambodia
- Cambodia Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/CAMBODIAEXTN/0,,contentMDK:20174714~pagePK:1497618~piPK:217854~theSitePK:293856,00.html>
- Harner, S. (2003) Financing SMEs in Cambodia: Why do Banks find It so Difficult?
- Integrated Framework (2002) Export Development of Essential Oils and Spices by Cambodia http://www.moc.gov.kh/intergrated_framework/CambodiaI TC_Final_report.pdf
- International Finance Corporation East Asia and Pacific Department
- Integrated Framework Steering Committee (2002) Implementing the Integrated Framework “IF” in Cambodia, <http://www.integratedframework.org/files/docs/IFSC-W13.pdf>
- Integrated Framework (2003) Cambodia, Capacity Building for Pro-Poor Trade Reforms Progress Report
- Integrated Framework (2003) Cashew Nuts, Essential Oils and Spices, Feasibility Study in

- Cambodia on Processing for Export Development http://www.moc.gov.kh/intergrated_framework/Cashew%20and%20Spices%20report%20AG.pdf
- Integrated Framework (2003) Diversified Agriculture and Agro-Processing, Supply Capacity Consultancy Mission http://www.moc.gov.kh/intergrated_framework/diversified_AG_draft_Report.pdf
- Kingdom of Cambodia (2004) Cambodia: National Poverty Reduction Strategy Progress Report (Updated 19 August 2004), Supreme National Economic Council Ministry of Economy and Finance Council for Social Development, Kingdom of Cambodia, Phnom Penh
- Kingdom of Cambodia (2002) National Poverty Reduction Strategy 2003 – 2005, Council for Social Development, Kingdom of Cambodia
- Mekong Private Sector Development Facility (2003) News and Media, July 22, 2003, Cambodia-Cambodia MFI earns high credit rating <http://www.mpdf.org/f-news/fl1-news.jsp?page=6>
- Mekong Private Sector Development Facility (2004) Business Issues Bulletin Cambodia No. 2
- Mekong Private Sector Development Facility (2004) Business Issues Bulletin Cambodia No. 3
- Mekong Private Sector Development Facility (2005) Cambodia and WTO: A Guide for Business
- Mekong Private Sector Development Facility (2005) Matrix on Donors' PSD Activities in Cambodia
- Mekong Private Sector Development Facility (2005) Private Sector Discussions Number 9, Consulting Services in Cambodia: An Overview of the Industry
- Ministry of Commerce Cambodia (2001) Integration and Competitiveness Study Part A – Overview http://www.integratedframework.org/files/Cambodia_A.pdf
- Ministry of Commerce Cambodia (2001) Integration and Competitiveness Study Part B - Components reports – macro assessment, trade policy, trade facilitation, poverty assessment http://www.integratedframework.org/files/Cambodia_B.pdf
- Ministry of Commerce Cambodia (2001) Integration and Competitiveness Study Part C - Sector Studies, rice, diversified agriculture, handicrafts, fisheries, garments, tourism, labor services http://www.integratedframework.org/files/Cambodia_C.pdf
- Ministry of Commerce Cambodia (2001) Integration and Competitiveness Study Part D - Review of the Law on Investment http://www.integratedframework.org/files/Cambodia_D.pdf
- Ministry of Industry, Mines and Energy (2003) Private Sector Assessment for the Kingdom of Cambodia- TA No. 4030- CAM: Preparing the Private Sector Assessment for the Kingdom of Cambodia
- Ministry of Industry, Mines and Energy (2005) Cambodia Small and Medium Enterprise Development Program- Interim Report for TA No. 4476- CAM: Cambodia SME Development Program
- Private Sector Assessment, Interim Report (JICA アジア 1 部インドシナ課所蔵)

World Bank (2004) Cambodia Seizing the Global Opportunity: Investment Climate Assessment and Reform Strategy for Cambodia

World Bank (2005) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors on Country Assistance Strategy of The World Bank Group for The Kingdom of Cambodia, Southeast Asia Country Unit East Asia and Pacific Region and

< China >

佐藤顕一郎 (2004) カントリーレビューー中国、平成 16 年 6・12 月、国際金融情報センター

佐藤顕一郎 (2005) カントリーレビューー中国、平成 17 年 12 月、国際金融情報センター

佐藤顕一郎 (2005) 国別予測・レーティングー中国、平成 17 年 2・9 月、国際金融情報センター

佐藤顕一郎 (2005) 総合評価レポートー中国、平成 17 年 2・9 月、国際金融情報センター

任大川 (2004) 基礎レポートー中国、平成 16 年 10・12 月、国際金融情報センター

任大川 (2005) 基礎レポートー中国、平成 17 年 1・2・12 月、国際金融情報センター

任大川 (2005) 投資情報概要ー中国、平成 17 年 3 月、国際金融情報センター

任大川 (2006) 基礎レポートー中国、平成 18 年 1 月、国際金融情報センター

Asian Development Bank (2003) Country Strategy and Program 2004-2006 The People's Republic of China

Asian Development Bank (2005) Country Strategy and Program Update (2006-2008) The People's Republic of China

China Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/CHINAEXTN/0,,contentMDK:20610209~pagePK:1497618~piPK:217854~theSitePK:318950,00.html>

World Bank (2003) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors on Country Assistance Strategy of The World Bank Group for The People's Republic of China, China Country Management Unit East Asia and Pacific Region

< Ghana >

Ghana Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/GHANAEXTN/0,,menuPK:351962~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:351952,00.html>

World Bank (2004) Memorandum of The President of The International Bank for

Reconstruction and Development and The International Finance
Corporation to The Executive Directors on Country Assistance Strategy of
The World Bank Group for The Republic of Ghana, Country Department 10
Africa Region and The International Finance Corporation Sub-Saharan
Africa Department

<Indonesia>

柏木敬子 (2004) カントリーレビューーインドネシア、平成 16 年 6・12 月、国際金融情報
センター

柏木敬子 (2005) カントリーレビューーインドネシア、平成 17 年 6・12 月、国際金融情報
センター

柏木敬子 (2005) 基礎レポートーインドネシア、平成 17 年 2・3 月、国際金融情報センタ
ー

柏木敬子 (2005) 国別予測・レーティングーインドネシア、平成 17 年 2・9 月、国際金融情
報センター

柏木敬子 (2005) 総合評価レポートーインドネシア、平成 17 年 9 月、国際金融情報セン
ター

柏木敬子 (2005) 投資情報概要ーインドネシア、平成 17 年 3 月、国際金融情報センター

柏木敬子 (2005) Country Data Sheetーインドネシア、平成 17 年 1 月、国際金融情報セン
ター

Asian Development Bank (2002) Country Strategy and Program 2003-2005 Indonesia

Asian Development Bank (2005) Country Strategy and Program Update 2005 Indonesia

Indonesia Country Brief [http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/
EASTASIAPACIFICEXT/INDONESIAEXTN/0,,menuPK:287081~pagePK:141132~pi
PK:141107~theSitePK:226309,00.html](http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/INDONESIAEXTN/0,,menuPK:287081~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:226309,00.html)

Kashiwagi, Keiko (2005) Economic Forecast and Sovereign Rating- Indonesia, March 29/
September 29, Japan Center for International Finance

Program for Eastern Indonesia SME Assistance, News, December 16, PEAC BROMO - Promoting
Small Medium Enterprise in East Java Access to Credit [http://www.ifc.
org/ifcext/pensa.nsf/Content/press_09](http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/press_09)

Program for Eastern Indonesia SME Assistance, News, February 1, Competitiveness of Indonesian
Furniture Industry Depends on Sustainable Wood and Better Processes
http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_12

Program for Eastern Indonesia SME Assistance, News, January 20, PEAC - Promoting Small
Medium Enterprise in Jakarta Access to Credit [http://www.ifc.org/ifcext/
pensa.nsf/Content/Press_10](http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_10)

Program for Eastern Indonesia SME Assistance, News, January 24, The Nature Conservancy Unite for the Business of Saving Indonesia's Environment http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/press_11

Program for Eastern Indonesia SME Assistance, News, January 28, Future of Bali Handicraft Industry Depends on Market Understanding http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_13

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2003) News, November 11, 2003, IFC to Improve Development of Local Business Service Providers http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_02

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2003) News, September 2, 2003, IFC to Launch SME Initiative http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_01

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2004) News, December 15, 2004, IFC-PENSA Assists Asephi's Organization Strengthening http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_07

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2004) News, December 16, 2004, IFC-PENSA and YAS Promote Local Government Efficiency: Reducing Administrative Barriers http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_08

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2004) News, February 16, 2004, Canadian Government to Fund IFC SME Technical Assistance Facility http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_04

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2004) News, June 24, 2004, IFC and PENSA Release "Voices of the Private Sector" Effort to Promote Private Sector growth in Indonesia http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_05

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2004) News, March 10, 2004, IFC and Swisscontact to Support SME Development http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_03

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2004) News, October 24, 2004, JICA, DDO and IFC-PENSA Join Hands to Develop "Marketable Design for Japan" http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_06

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2005) News, April 1, 2005, IFC PENSA Promotes Sub National Deregulation http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_16

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2005) News, March 2, 2005, Business Directory Launch Increases Export Access http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/press_14

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2005) News, March 5, 2005, EU Reaches Out to Businesses in Bali http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_15

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2005) News, May 30, 2005, IFC PENSA and

Swisscontact Establish PEAC MONAS http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Press_17

Program for Eastern Indonesia SME Assistance (2005) News, September 21, 2005, IFC-PENSA Launches Municipal Simplification Program http://www.ifc.org/ifcext/pensa.nsf/Content/Subregional_Deregulation

Republic of Indonesia (2003) Interim Poverty Reduction Strategy paper- A Process Framework of Strategic Formulation for Long Terms Poverty Alleviation, Committee for Poverty Alleviation, Jakarta

World Bank (2001) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors on Country Assistance Strategy of The World Bank Group for Indonesia, Indonesia Country Management Unit East Asia and Pacific Region and The International Finance Corporation East Asia and Pacific Department

< Kenya >

Kenya Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/KENYAEXTN/0,,menuPK:356520~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:356509,00.html>

Republic of Kenya (2004) Investment Programme for The Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation 2003-2007

World Bank, Country Assistance Strategy 2004-2007 –A More Equitable, Prosperous, and Competitive Kenya

< Kyrgyz >

Asian Development Bank (2003) Country Strategy and Program 2004-2006 Kyrgyz Republic

Asian Development Bank (2005) Country Strategy and Program Update 2006-2008 Kyrgyz Republic

International Finance Corporation (2001) Selected Press Release, IFC Invests \$2.4 Million in Flour Producer in Kyrgyz Republic, November 12, 2001

<http://ifc.org/ifcext/media.nsf/content/SelectedPressRelease?OpenDocument&UNID=ECF4951553070E5A85256B02005ECD0C>

International Finance Corporation (2002) Selected Press Release, IFC and FINCA Launch Microfinance Partnership, July 29, 2002 <http://ifc.org/ifcext/media.nsf/content/SelectedPressRelease?OpenDocument&UNID=5C431FCE493C0AEB85256C05006E6A6B>

- International Finance Corporation (2002) Selected Press Release, IFC Fights Poverty with \$1 Million Investment in Kyrgyz Microfinance, April 8, 2002 <http://ifc.org/ifcext/media.nsf/content/SelectedPressRelease?OpenDocument&UNID=732A384761D119EB85256B96004AF8AE>
- International Finance Corporation (2002) Selected Press Release, IFC Provides \$2.5 Million to Kyrgyz Investment and Credit Bank to Support SME Financing, July 25, 2005 <http://ifc.org/ifcext/media.nsf/content/SelectedPressRelease?OpenDocument&UNID=72C48C27A9B019A98525704A00595793>
- International Finance Corporation (2002) Selected Press Release, IFC Supports Expansion of Leasing Kyrgyz Packaging Producer, May 25, 2005 <http://ifc.org/ifcext/media.nsf/content/SelectedPressRelease?OpenDocument&UNID=E3D98C23B857C4FA8525700C005BA261>
- International Finance Corporation (2002) Selected Press Release, IFC Supports Two New Laws in the Kyrgyz Republic that will Boost Micro, Small and Medium Sized Business, August 15, 2002 <http://ifc.org/ifcext/media.nsf/content/SelectedPressRelease?OpenDocument&UNID=BBDF5E76DA399DAC85256C1600511600>
- International Finance Corporation (2002) Selected Press Release, Tax Reform in the Kyrgyz Republic will Boost Leasing Industry in the Country, July 9, 2003 <http://ifc.org/ifcext/media.nsf/content/SelectedPressRelease?OpenDocument&UNID=8F58743772FB000685256D5E0058E9C3>
- International Finance Corporation (2002) Selected Press Release, IFC to Help Kyrgyz Not-for-Profit Group Reach More Microentrepreneurs, January 26, 2006 <http://ifc.org/ifcext/media.nsf/content/SelectedPressRelease?OpenDocument&UNID=26A02E814715E792852571020054B20D>
- Kyrgyz Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/ECAEXT/KYRGYZEXTN/0,,menuPK:305770~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:305761,00.html>
- The European Bank for Reconstruction and Development (2004) Strategy for The Kyrgyz Republic
The Kyrgyz Republic (?) National Poverty Reduction Strategy 2003-2005 -Comprehensive Development Framework of the Kyrgyz Republic to 2010 Expanding The Country's Capacities-, The National CDF Council
- World Bank (2003) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors on Country Assistance Strategy of The World Bank Group for The Kyrgyz Republic, Central Asia Country Unit Europe and Central Asia Region and The International Finance Corporation Southern Europe and Central Asia Department

<Lao PDR>

竹内幹雄 (2003) クォーターリーウォッチーラオス、平成 15 年 5 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2003) クォーターリーウォッチーラオス、平成 15 年 9 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2003) クォーターリーウォッチーラオス、平成 15 年 12 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2004) クォーターリーウォッチーラオス、平成 16 年 3 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2005) 概要レポートラオス、平成 17 年 3・6 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2005) Country Data Sheetラオス、平成 17 年 8 月、国際金融情報センター

Asian Development Bank (2001) Country Strategy and Program 2002-2004 Lao People's
Democratic Republic

Asian Development Bank (2005) Country Strategy and Program Update 2006-2008 Lao People's
Democratic Republic

Asian Development Bank (2005) Technical Assistance Consultant's Report, Lao PDR: Private Sector
Assessment and Strategy

German Agency for Technical Cooperation (2005) HRDME Enterprise Baseline Survey Report 2005

German Agency for Technical Cooperation (2005) Lao- German HRDME Programme, NTNA, Final
Report

German Agency for Technical Cooperation (2005) National Training Needs Analysis Report

International Trade Center (2005) Export Potential Assessment in Lao PDR

Lao PDR Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/>

[EASTASIAPACIFICEXT/LAOPRDEXTN/0,,contentMDK:20135039~pagePK:1497618~piPK:217854~theSitePK:293684,00.html](http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/LAOPRDEXTN/0,,contentMDK:20135039~pagePK:1497618~piPK:217854~theSitePK:293684,00.html)

Lao People's Democratic Republic (2005) Identification Study Report: SME Development
Programme

Mekong Private Sector Development Facility (2004) Interim Donor Report- FY05

Mitsubishi UFJ Research and Consulting (2006) Preparing the Private Sector Development Program,
ADB TA No. 4526- LAO

Prime Minister's Office (2004) Decree on the Promotion and Development of Small and Medium
Sized Enterprises

The Business International Center at the Lao National Chamber of Commerce and Industry (2005)
Business Issues Bulletin LAO PDR No. 2

World Bank (2004) Lao People's Democratic Republic Poverty Reduction Strategy Paper and Joint

Staff Advisory Note, Poverty Reduction and Economic Management East Asia and Pacific Region

World Bank (2005) International Development Association Country Assistance strategy for The Lao People's Democratic Republic, Southeast Asia Country Unit East Asia and Pacific Region

<Malaysia >

石田一馬 (2004) カントリーレビューーマレーシア、平成 16 年 6・12 月、国際金融情報センター

石田一馬 (2005) 基礎レポートマレーシア、平成 17 年 2・3 月、国際金融情報センター

石田一馬 (2005) 国別予測・レーティングマレーシア、平成 17 年 2 月、国際金融情報センター

石田一馬 (2005) 総合評価レポートマレーシア、平成 17 年 2 月、国際金融情報センター

石田一馬 (2005) 投資情報概要マレーシア、平成 17 年 2 月、国際金融情報センター

石田一馬 (2005) Country Data Sheetマレーシア、平成 17 年 3 月、国際金融情報センター

吉田悦章 (2005) カントリーレビューーマレーシア、平成 17 年 7・12 月、国際金融情報センター

吉田悦章 (2005) 国別予測・レーティングマレーシア、平成 17 年 8 月、国際金融情報センター

吉田悦章 (2005) 総合評価レポートマレーシア、平成 17 年 8 月、国際金融情報センター

Asian Development Bank (1999) Country Assistance Plan (2000-2002) Malaysia

Ishida, Kazuma (2004) Economic Forecast Sovereign Rating- Malaysia, September, 2005, Japan Center for International Finance

Malaysia Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/MALAYSIAEXTN/0,,contentMDK:20199043~pagePK:1497618~piPK:217854~theSitePK:324488,00.html>

World Bank (2004) Project Completion Note Malaysia Social Sector Support Project, Human Development Sector Unit East Asia and Pacific Regional Office

World Bank (2004) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors on Country Partnership Strategy of The World Bank Group with The United Mexican States, Colombia and Mexico Country Management Unit Latin America and the Caribbean Region

<Mexico>

- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第1章国土・政治・社会 メキシコ』、2005年8月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第2章国民経済 メキシコ』、2005年9月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第3章産業構造 メキシコ』、2005年9月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第4章雇用・物価 メキシコ』、2005年9月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第5章財政・金融 メキシコ』、2005年10月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第6章国際収支と貿易・為替政策 メキシコ』、2005年10月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第7章対外債務 メキシコ』、2005年10月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第8章日本との関係 メキシコ』、2005年10月
- 財団法人国際金融情報センター (2004) 『メキシコ カントリーレビュー：2004年第1～2四半期』、2004年5月
- 財団法人国際金融情報センター (2004) 『メキシコ カントリーレビュー：2004年第3～4四半期』、2004年11月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『カントリーレビュー メキシコ (2005年第1～2四半期)』、2005年5月
- 財団法人国際金融情報センター (2006) 『カントリーレビュー メキシコ (2005年第3～4四半期)』、2006年1月
- 財団法人国際金融情報センター (2004) 『投資情報概要 メキシコ』、2004年12月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『総合評価レポート メキシコ (2005年度上期)』、2005年8月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『総合評価レポート メキシコ (2004年度下期)』、2005年3月
- 財団法人国際金融情報センター (2004) 『国別予測・レーティング メキシコ (2005年9月)』、2005年8月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『国別・予測レーティング メキシコ (2005年3月)』、2005年3月

International Bank for Reconstruction and Development / World Bank (2006) Doing Business in

Mexico, International Bank for Reconstruction and Development / World Bank:
Washington DC.

International Finance Corporation “Latin America and the Caribbean” IFC’s annual reports Volume
1 Sections: Reports on Regions.

Japan Center for International Finance (2005) Economic Forecast and Sovereign Rating Mexico
(October 2005)

Japan Center for International Finance (2005) Economic Forecast and Sovereign Rating Mexico
(March, 2005)

<Moldova>

European Bank for Reconstruction and Development (2005) Moldova EBRD strategy 2005,
European Bank for Reconstruction and Development: London.

Government of the Republic of Moldova (2004) Economic Growth and Poverty Reduction Strategy
Paper (2004-2006)

IDA and IMF (2004) Republic of Moldova Joint Staff Advisory Note for the Poverty Reduction
Strategy Paper

Moldova Country Brief [http://www.worldbank.org/md/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/
ECAEXT/MOLDOVAEXTN/0,,menuPK:302260~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:302251,00.html](http://www.worldbank.org/md/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/ECAEXT/MOLDOVAEXTN/0,,menuPK:302260~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:302251,00.html)

World Bank (1999) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction
and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors
on Country Assistance Strategy of The World Bank Group for Moldova

World Bank (2004) International Development Association Country Association Country Assistance
Strategy for The Republic of Moldova, ECCU2 Country Unit
Europe and Central Asia Region

<Nicaragua>

International Finance Corporation (2006) Outcomes Newslette, [www.ifc.org/ifcext/sme.nsf/AttachmentsByTitle/OutcomesNewsletter.pdf/\\$FILE/OutcomesNewsletter.pdf](http://www.ifc.org/ifcext/sme.nsf/AttachmentsByTitle/OutcomesNewsletter.pdf/$FILE/OutcomesNewsletter.pdf))

Nicaragua Country Brief [http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/
LACEXT/NICARAGUAEXTN/0,,contentMDK:20214837~pagePK:141137~piPK:141127~theSitePK:258689,00.html](http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/LACEXT/NICARAGUAEXTN/0,,contentMDK:20214837~pagePK:141137~piPK:141127~theSitePK:258689,00.html)

World Bank (2002) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction
and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors
on Country Assistance Strategy of The World Bank Group for The Republic of
Nicaragua, Central America Country Management Unit Latin America and the

Caribbean Region

World Bank (2004) Nicaragua – Broad Based Access to Financial Services Project Vol,1 of 1,
World Bank: Washington http://www-wds.worldbank.org/servlet/WDS_IBank_Servlet?pcont=details&eid=000012009_20040520162021)

<South Africa>

- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第1章政治・社会 南アフリカ』、
2006年1月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第2章国民経済 南アフリカ』、
2005年5月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第3章産業構造 南アフリカ』、
2005年11月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第4章雇用・物価 南アフリカ』、
2005年10月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第5章財政・金融 南アフリカ』、
2005年6月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第6章国際収支と貿易・為替政
策 南アフリカ』、2005年11月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第7章対外債務 南アフリカ』、
2005年11月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『基礎レポート 第8章日本との関係 南アフリ
カ』、2005年12月
- 財団法人国際金融情報センター (2004) 「南アフリカ：カントリーレビュー2004年第1～2
四半期」 『カントリーレポート』、2004年6月
- 財団法人国際金融情報センター (2004) 『南アフリカ カントリーレビュー：2004年第3
～4四半期』、2004年12月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『カントリーレビュー 南アフリカ (2005年第1
～2四半期)』、2005年6月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『カントリーレビュー 南アフリカ (2005年第3
～4四半期)』、2005年12月
- 財団法人国際金融情報センター (2006) 『投資情報概要 南アフリカ』、2006年1月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『総合評価レポート 南アフリカ(2005年度上
期)』、2005年9月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『総合評価レポート 南アフリカ (2004年度下
期)』、2005年3月
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『国別予測・レーティング 南アフリカ(2005年3

月)』、2005年3月
財団法人国際金融情報センター (2005) 『国別・予測レーティング 南アフリカ(2005年9月)』、2005年9月
Deutsche Bank in South Africa (2002) “Global Corporate Governance – Valuing Corporate Governance in South Africa” SA Equity Research
Institution of Directors in Southern Africa (2002) King Report on Corporate Governance for South Africa 2002, Institution of Directors in Southern Africa: Parklands South Africa.
International Finance Corporation (2004) IFC Supports Women Entrepreneurs in South Africa, IFC Media Hub Search PressReleases www.ifc.org/ifcext/pressroom/ifcpressroom.nsf/PressRelease?openform&08E962205144828485256F4F00608961)
International Finance Corporation (2005) IFC Launches New African Business Development Initiative Netherlands, Switzerland Providing Early Support, IFC Media Hub Search Press Releases www.ifc.org/ifcext/pressroom/ifcpressroom.nsf/PressRelease?openform&2FA879462F2DD29485256FEA0066931F
International Finance Corporation (2006) IFC and South Africa, [www.ifc.org/ifcext/factsheet.nsf/AttachmentsByTitle/SouthAfrica/\\$FILE/SouthAfrica-july02.pdf](http://www.ifc.org/ifcext/factsheet.nsf/AttachmentsByTitle/SouthAfrica/$FILE/SouthAfrica-july02.pdf)
International Finance Corporation (2006) IFC Provides Partial Credit Guarantee to Buffalo City Municipality in South Africa, IFC Media Hub Search Press Releases www.ifc.org/ifcext/pressroom/ifcpressroom.nsf/PressRelease?openform&8C1F98B47884191A8525711E0064DD3D
Japan Center for International Finance (2005) Economic Forecast and Sovereign Rating South Africa (September, 2005)
Japan Center for International Finance (2005) Economic Forecast and Sovereign Rating South Africa (March, 2005) ,
South Africa Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/SOUTHAFRICAEXTN/0,,menuPK:368086~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:368057,00.html>
The United Republic of Tanzania (2000) Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP)
The United Republic of Tanzania (2000) Tanzania Assistance Strategy- Tanzania Country Profile-
The United Republic of Tanzania (2004) Poverty Reduction Strategy The Third Progress Report 2003/03
World Bank (1999) South Africa Country Assistance Strategy Building a Knowledge Partnership
World Bank (2000) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors on Country Assistance Strategy of The World Bank Group for The United Republic of Tanzania, Country

Department for Tanzania Macroeconomics II, AFTM2 Africa Region

<Tunisia>

- 財団法人国際金融情報センター (2003) 「チュニジア クォーターリーウォッチ : 2003年第2四半期」、『JCIF Country Report』、 2003年6月10日
- 財団法人国際金融情報センター (2003) 「チュニジア クォーターリーウォッチ : 2003年第3四半期」、『JCIF Country Report』、 2003年9月25日
- 財団法人国際金融情報センター (2003) 「チュニジア クォーターリーウォッチ : 2003年第4四半期」、『JCIF Country Report』、 2003年12月26日
- 財団法人国際金融情報センター (2004) 「チュニジア クォーターリーウォッチ : 2004年第1四半期」、『JCIF Country Report』、 2004年3月16日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 「概要レポート チュニジア (2004年度上半期)」、『JCIF Country Report』、 2005年9月30日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 「概要レポート チュニジア (2004年度下半期)」、『JCIF Country Report』、 2004年12月2日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア:概要表1 (政治・社会)』、 2005年9月14日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア:概要表2 (経済)』、 2005年9月14日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア:国民所得』、 2005年9月14日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア:産業構造』、 2005年9月14日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア:財政・金融』、 2005年9月14日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: 国際収支・外貨準備高・為替レート』、 2005年9月14日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: サービス収支・所得収支・経常移転収支』、 2005年9月14日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: 経常収支のファイナンス』、 2005年9月14日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: 対外債務1 (総括)』、 2005年9月14日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: 対外債務2 (対外債務の内訳)』、 2005年9月14日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: 対外債務3 (主要

債務指標)』、 2005年9月14日

財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: 対外債務4 (世銀によるデットサービス見通し)』、 2005年9月14日

財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: 公的機関借入(ローン)』、 2005年9月14日

財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: 公的機関借入(債券)』、 2005年9月14日

財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: IMF借入』、 2005年9月14日

財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: 公的資金取入状況』、 2005年9月14日

財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: 日本への輸出額』、 2005年9月14日

財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet チュニジア: 日本からの輸入額』、 2005年9月14日

Tunisia Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/MENAEXT/TUNISIAEXTN/0,,menuPK:310024~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:310015,00.html>

World Bank (2004) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors on Country Assistance Strategy of The World Bank Group for The Republic of Tunisia

< Turkey >

財団法人国際金融情報センター (2004) 「カントリーレビュー トルコ : 2004年第1~2四半期」、『JCIF Country Report』、 2004年6月25日

財団法人国際金融情報センター (2004) 「カントリーレビュー トルコ : 2004年第3~4四半期」、『JCIF Country Report』、 2004年12月28日

財団法人国際金融情報センター (2004) 「基礎レポート 第5章 財政・金融 トルコ」、『JCIF Country Report』、 2005年3月28日

財団法人国際金融情報センター (2005) 「基礎レポート 第1章 国土・政治・社会 トルコ」、『JCIF Country Report』、 2005年11月28日

財団法人国際金融情報センター (2005) 「基礎レポート 第4章 雇用・物価 トルコ」、『JCIF Country Report』、 2005年2月23日

財団法人国際金融情報センター (2005) 「国別予測・レーティング トルコ (2005年2月)」、『JCIF Country Report』、 2005年2月23日

財団法人国際金融情報センター (2005)「総合評価レポート トルコ (2004年度下期)」、
『JCIF Country Report』、 2005年2月23日

財団法人国際金融情報センター (2005)「基礎レポート 第3章 産業構造 トルコ」、『JCIF
Country Report』、 2005年3月16日

財団法人国際金融情報センター (2005)「基礎レポート 第2章 国民経済 トルコ」、
『JCIF Country Report』、 2005年3月23日

財団法人国際金融情報センター (2005)「基礎レポート 第6章 国際収支と貿易・為替政策
トルコ」、『JCIF Country Report』、 2005年3月24日

財団法人国際金融情報センター (2005)「基礎レポート 第7章 対外債務 トルコ」、『JCIF
Country Report』、 2005年3月28日

財団法人国際金融情報センター (2005)「投資情報概要 トルコ」、『JCIF Country Report』、
2005年3月29日

財団法人国際金融情報センター (2005)「カントリーレビュー トルコ：2005年第1～2四半
期」、『JCIF Country Report』、 2005年6月30日

財団法人国際金融情報センター (2005)「国別予測・レーティング トルコ (2005年9月)」、
『JCIF Country Report』、 2005年9月12日

財団法人国際金融情報センター (2005)「総合評価レポート トルコ (2005年度上期)」、
『JCIF Country Report』、 2005年9月12日

財団法人国際金融情報センター (2006)「基礎レポート 第8章 日本との関係 トルコ」、
『JCIF Country Report』、 2006年1月5日

財団法人国際金融情報センター (2005)「カントリーレビュー トルコ：2005年第3～4四半
期」、『JCIF Country Report』、 2005年12月21日

財団法人国際金融情報センター (2005)『Country Data sheet トルコ:概要表1 (政治・社会)』、
2005年3月29日

財団法人国際金融情報センター (2005)『Country Data sheet トルコ:概要表2 (経済)』、 2005
年3月29日

財団法人国際金融情報センター (2005)『Country Data sheet トルコ:国民所得』、 2005年3月
29日

財団法人国際金融情報センター (2005)『Country Data sheet トルコ:産業構造』、 2005年3月
29日

財団法人国際金融情報センター (2005)『Country Data sheet トルコ:財政・金融』、 2005年3
月29日

財団法人国際金融情報センター (2005)『Country Data sheet トルコ:国際収支・外貨準備
高・為替レート』、 2005年3月29日

財団法人国際金融情報センター (2005)『Country Data sheet トルコ:サービス収支・所得収
支・経常移転収支』、 2005年3月29日

- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 経常収支のファイナンス』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 輸出構造』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 輸入構造』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 対外債務1』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 対外債務2』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 対外債務3』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 対外債務4』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 公的機関借入(ローン)』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 公的機関借入(債券)』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: IMF借入』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 公的資金取入状況』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 日本への輸出額』、2005年3月29日
- 財団法人国際金融情報センター (2005) 『Country Data sheet トルコ: 日本からの輸入額』、2005年3月29日
- Capital Markets Board of turkey (CMB) (2003) Corporate Governance Principles, 2003.6
- Corporate Governance Association of turkey (2002) TÜSİAD Corporate Governance Code Of Best Practice: Composition and Functioning of the Board of Directors, 2002. 5.30
- IEG-IFC (2006) No.4 IEG findings Turkey: IFC Country Impact Review, Independent Evaluation Group(IEG) International Finance Corporation (IFC)
- Japan Center for International Finance (2005) Economic Forecast and Sovereign and Rating Turkey (March, 2005) 2005.3.31
- Japan Center for International Finance (2005) Economic Forecast and Sovereign and Rating Turkey (September, 2005) 2005.10.4
- OECD (2004) Small and Medium-Sized Enterprises in Turkey Issues and Policies, the Organization

for Economic Co-operation and Development (OECD): Paris
OEG-IFC (1998) Top Lessons Country-Turkey, Operations Evaluation Group(OEG) International
Finance Corporation (IFC):Washington DC
Turkey Country Brief [http://www.worldbank.org.tr/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/
ECAEXT/TURKEYEXTN/0,,menuPK:361722~pagePK:141132~piPK:141107~theSite
PK:361712,00.html](http://www.worldbank.org.tr/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/ECAEXT/TURKEYEXTN/0,,menuPK:361722~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:361712,00.html)
World Bank (2003) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction
and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors
on Country Assistance Strategy of The World Bank Group for The Republic of Turkey,
Turkey Country Unit Europe and Central Asia Region and International Finance
Corporation Southern Europe and Central Asia Department
World Bank (2005) International Bank for Reconstruction and Development and International
Finance Corporation Country Assistance Strategy progress Report for The Republic
Turkey For The Period FY 2004-2007, Turkey Country Unit Europe and Central Asia
Region and International Finance Corporation Southern Europe and Central Asia
Department

<Uganda>

Republic of Uganda, Country Department for Uganda AFC04 Africa Region
Republic of Uganda (2004) Poverty Eradication Action Plan (2004/5-2007/8), Ministry of Finance,
Planning and Economic Development
Uganda Country Brief [http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/
AFRICAEXT/UGANDAEXTN/0,,menuPK:374947~pagePK:141132~piPK:141107~th
eSitePK:374864,00.html](http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/UGANDAEXTN/0,,menuPK:374947~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:374864,00.html)
World Bank (2000) Memorandum of The President of The International Bank for
Reconstruction and Development and The International Finance
Corporation to The Executive Directors on Country Assistance Strategy of
The World Bank Group

<Ukraine>

財団法人国際金融情報センター (2003) 「ウクライナ クォーターリーウォッチ : 2003 年第
2 四半期」 、 『JCIF Country Report』 、 2003 年 6 月
財団法人国際金融情報センター (2003) 「ウクライナ クォーターリーウォッチ : 2003 年第
3 四半期」 、 『JCIF Country Report』 、 2003 年 9 月
財団法人国際金融情報センター (2004) 「ウクライナ クォーターリーウォッチ : 2003 年第
4 四半期」 、 『JCIF Country Report』 、 2004 年 1 月

財団法人国際金融情報センター (2004) 「ウクライナ クォーターリーウォッチ：2004 年第 1 四半期」、 『JCIF Country Report』、 2004 年 3 月

財団法人国際金融情報センター (2005) 『概要レポート ウクライナ (2004 年下半年期)』 2005 年 3 月

財団法人国際金融情報センター (2005) 『概要レポート ウクライナ (2004 年下半年期)』、 2005 年 9 月

European Bank for Reconstruction and Development (2005) Strategy For Ukraine 2005-2007

International Finance Corporation (2003) Business Environment in Ukraine, International Finance Corporation: Washington DC.

International Finance Corporation (2004) Business Environment in Ukraine, International Finance Corporation: Washington DC.

Nemickas, Andrius; Bohdan Senchuk and Olexander Babanin (2002) An Assessment of the Business Enabling Environment, Ukrainian Marketing Group.

Ukraine Country Brief <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/ECAEXT/UKRAINEEXTN/0,,menuPK:328543~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:328533,00.html>

World Bank (2003) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors on Country Assistance Strategy of The World Bank Group for Ukraine for 2004-07

< Viet Nam >

竹内幹雄 (2004) カントリーレビューーベトナム、平成 16 年 12 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2004) 総合評価レポートーベトナム、平成 16 年 2 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2005) カントリーレビューーベトナム、平成 17 年 6・12 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2005) 基礎レポートーベトナム、平成 17 年 4・8・9・10・11 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2005) 国別予測・レーティングーベトナム、平成 17 年 2・9 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2005) 総合評価レポートーベトナム、平成 17 年 9 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2005) 投資情報概要ーベトナム、平成 17 年 8 月、国際金融情報センター

竹内幹雄 (2005) Country Data Sheetーベトナム、平成 17 年 8 月、国際金融情報センター

Asian Development Bank (1996) Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan to the Socialist Republic of Viet Nam for the Rural Credit

Project

Asian Development Bank (1998) Report and Recommendation of the President to the Board Directors on a Proposed Loan to the Socialist Republic of Viet Nam for the Vocational and Technical Education Project

Asian Development Bank (2000) Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan and Technical Assistance Grant to the Socialist Republic of Viet Nam for the Rural Enterprise Finance Project

Asian Development Bank (2001) Country Strategy and Program 2002-2004 Socialist Republic of Viet Nam

Asian Development Bank (2002) Technical Assistance to the Socialist Republic of Viet Nam for Preparing the Small and Medium- Sized Enterprise Sector Development Program

Asian Development Bank (2003) Project Completion Report on the Rural Credit Project in the Socialist Republic of Viet Nam

Asian Development Bank (2004) Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Program Loan Cluster and Technical Assistance Grant to the Socialist Republic of Vietnam for the Small and Medium- Sized Enterprise Development Program

Asian Development Bank (2004) Viet Nam: Preparing the SME Sector Development Program, SME Roadmap

Asian Development Bank (2005) Country Strategy and Program Update 2006–2008 Viet Nam

Asian Development Bank (2005) Technical Assistance to the Socialist Republic of Viet Nam for Implementing the Regulatory and Supervisory Framework for Microfinance (Financed by the Poverty Reduction Cooperation Fund)

International Finance Corporation, World Bank and Mekong Private Sector Development Facility (2003) Informality and the Playing Field in Vietnam’s Business Sector

Mekong Private Sector Development Facility (2002) News and Media, April 18, 2003, Vietnam- MPDF Launches WRAP Certification Initiative <http://www.mpdf.org/f-news/f2-news.jsp?ID=24&index=43>

Mekong Private Sector Development Facility (2002) News and Media, December 13, 2002, Vietnam- Business Edge: SMA Flexible Management Training Brand Launched <http://www.mpdf.org/f-news/f2-news.jsp?ID=20&index=47>

Mekong Private Sector Development Facility (2002) News and Media, February 28, 2006, Vietnam- New Training Center Launches to Help the Garment Industry Compete in the Global Economy <http://www.mpdf.org/f-news/f2-news.jsp?ID=266&index=1>

Mekong Private Sector Development Facility (2002) News and Media, January 11, 2006, Vietnam- A

- Private Credit Bureau Could Contribute Significantly to Economic Growth
<http://www.mpdf.org/f-news/f2-news.jsp?ID=263&index=5>
- Mekong Private Sector Development Facility (2002) News and Media, October 5, 2005, Vietnam-
 Women Business Owners Surveyed by IFC- MPDF Rate Entrepreneurial Education and
 Training as their Top Needs <http://www.mpdf.org/f-news/f2-news.jsp?ID=253&index=7>
- Mekong Private Sector Development Facility (2002) Private Sector Discussions Number 13,
 Business Associations in Vietnam: Status, Roles and Performance
- Mekong Private Sector Development Facility (2004) Business Issues Bulletin Vietnam No. 4
- Mekong Private Sector Development Facility (2004) Private Sector Discussions Number
 15, Management Consulting
- Mekong Private Sector Development Facility (2004) Private Sector Discussions Number 16,
 Expanding Horizons: Equity Finance in Vietnam
- Mekong Private Sector Development Facility (2005) Business Issues Bulletin Vietnam No. 7·8·9
- Mekong Private Sector Development Facility (2005) Private Sector Discussions Number 20, Beyond
 Registration and Startup in Vietnam
- Socialist Republic of Vietnam (2003) The Comprehensive Poverty Reduction And Growth Strategy
 (CPRGS)
- Takeuchi, Mikio (2005) Economic Forecast and Sovereign Rating- Vietnam, October 4, Japan Center
 for International
- UNIDO/UNDP (2001) Support to SMEs in the Arab Region The case of Tunisia, by Marco R. Di
 Tommaso and Elena Lanzoni and Lairetta Rubini
- Viet Nam Country Brief [http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/
 EASTASIAPACIFICEXT/VIETNAMEXTN/0,,contentMDK:20212080~pagePK:14976
 18~piPK:217854~theSitePK:387565,00.html](http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/VIETNAMEXTN/0,,contentMDK:20212080~pagePK:1497618~piPK:217854~theSitePK:387565,00.html)
- World Bank (2001) Memorandum of The President of The International Bank for Reconstruction
 and Development and The International Finance Corporation to The Executive Directors
 on Country Assistance Strategy Progress Report of The World Bank Group for The
 Socialist Republic of Vietnam, Vietnam Country Management Unit East Asia and the
 Pacific Region
- World Bank (2001) Vietnam Country Assistance Evaluation, Operations Evaluation Department
- World Bank (2002) Memorandum of The President of The International Bank for
 Reconstruction and Development and The International Finance
 Corporation to The Executive Directors on Country Assistance Strategy of
 The World Bank Group for The Socialist Republic of Vietnam, Vietnam
 Country Management Unit East Asia and the Pacific Region